

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年6月29日

【事業年度】 第80期(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

【会社名】 松井建設株式会社

【英訳名】 MATSUI CONSTRUCTION CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 松井隆弘

【本店の所在の場所】 東京都中央区新川一丁目17番22号

【電話番号】 03 - 3553 - 1151(大代表)

【事務連絡者氏名】 管理本部経理部長 大井川清

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区新川一丁目17番22号

【電話番号】 03 - 3553 - 1151(大代表)

【事務連絡者氏名】 管理本部経理部長 大井川清

【縦覧に供する場所】 松井建設株式会社 名古屋支店  
(名古屋市西区菊井二丁目2番7号)

松井建設株式会社 大阪支店  
(大阪市北区紅梅町2番18号)

株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第76期	第77期	第78期	第79期	第80期
決算年月	平成17年 3月	平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月
売上高 (千円)		85,241,048	87,669,825	85,652,082	73,901,632
経常利益 (千円)		2,052,950	1,840,161	956,654	844,877
当期純利益 (千円)		946,855	815,748	465,147	282,626
純資産額 (千円)		23,405,988	23,407,353	21,317,282	20,580,223
総資産額 (千円)		70,687,456	68,789,745	65,152,944	68,318,733
1株当たり純資産額 (円)		765.33	759.21	698.12	673.94
1株当たり当期純利益 (円)		29.89	26.71	15.23	9.26
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)		33.1	33.7	32.7	30.1
自己資本利益率 (%)		4.3	3.5	2.1	1.3
株価収益率 (倍)		19.5	21.3	21.3	38.9
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)		6,671,901	7,306,034	1,004,851	4,192,843
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)		1,009,318	395,005	1,362,457	574,427
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)		670,546	3,582,452	5,236,905	2,795,088
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)		16,710,225	6,216,743	9,086,339	8,263,012
従業員数 (人)		820	826	813	811

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 第77期より連結財務諸表を作成しており、それ以前については記載していない。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

4 提出会社は、平成17年7月20日付で、普通株式1株につき1.1株の株式分割を行っている。

5 純資産額の算定にあたり、第78期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用している。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第76期	第77期	第78期	第79期	第80期
決算年月	平成17年 3月	平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月
売上高 (千円)	79,829,518	83,330,555	86,528,999	83,626,082	74,929,509
経常利益 (千円)	1,647,636	1,847,753	1,777,959	764,517	1,148,428
当期純利益 (千円)	1,885,329	890,105	818,257	403,042	441,810
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)					
資本金 (千円)	3,050,000	4,000,000	4,000,000	4,000,000	4,000,000
発行済株式総数 (株)	27,800,000	30,580,000	30,580,000	30,580,000	30,580,000
純資産額 (千円)	20,771,674	23,172,549	22,957,538	21,030,295	20,449,460
総資産額 (千円)	66,632,665	69,515,267	67,250,253	64,057,131	67,319,677
1株当たり純資産額 (円)	746.13	757.68	751.79	688.72	669.66
1株当たり配当額 (円)	9.00	9.00	10.00	10.00	10.00
(内 1株当たり 中間配当額) (円)	( )	( )	(4.00)	(5.00)	(5.00)
1株当たり当期純利益 (円)	66.57	27.99	26.79	13.20	14.47
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	31.2	33.3	34.1	32.8	30.4
自己資本利益率 (%)	9.5	4.1	3.5	1.8	2.1
株価収益率 (倍)	8.6	20.8	21.2	24.5	24.9
配当性向 (%)	13.5	32.2	37.3	75.8	69.1
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	6,189,708				
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	945,237				
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	662,194				
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	11,366,836				
従業員数 (人)	791	806	809	795	792

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。  
2 第76期の持分法を適用した場合の投資利益は、関連会社がないため記載していない。  
3 第77期より連結財務諸表を作成しているため、第77期から第80期の持分法を適用した場合の投資利益、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー及び現金及び現金同等物の期末残高は記載していない。  
4 第76期の1株当たり配当額9円には、特別配当3円を含んでいる。第78期の1株当たり配当額10円には、創業420周年記念配当1円を含んでいる。  
5 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。  
6 平成17年7月20日付で、普通株式1株につき1.1株の株式分割を行っている。  
7 純資産額の算定にあたり、第78期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用している。

## 2 【沿革】

当社は、現会長16代の祖、角右衛門が天正14年(1586年)前田利長公(加賀藩第2代)の命を受け、越中守山城の普請に従事し、引続き藩公に奉仕して、各種造営を担当、功により居を井波郷に賜わり、爾来この地を本拠として代々神社、仏閣の造営を専業とした長い伝統を基とし、大正11年15代松井角平が家業を継承するに及んで、業種を広く一般建築に拡張、大正12年本拠を東京に移し、昭和14年1月株式会社松井組を設立、昭和23年9月社名を松井建設株式会社と改称して今日に至っている。

その後の主な変遷は、次のとおりである。

昭和24年10月	建設業法による建設大臣登録(イ)第481号登録を完了 (以後2年ごとに登録更新)
昭和30年8月	大阪支店、名古屋支店を開設
昭和35年5月	北陸支店を開設
昭和36年10月	東京証券取引所市場第二部に上場
昭和41年8月	東京証券取引所市場第一部に指定替
昭和45年4月	松友商事株式会社設立(現・連結子会社)
昭和47年4月	東北支店、九州支店を開設
昭和47年8月	本店を東京都港区より現在地に移転
昭和49年3月	建設業法の改正により建設大臣許可(特-48)第3354号の許可を受けた。(以後3年ごとに許可更新)
昭和50年12月	宅地建物取引業法により宅地建物取引業者として建設大臣免許(1)第2198号を取得 (以後3年ごとに免許更新)
昭和55年4月	東京支店を本社より分離開設
昭和60年6月	定款の一部を変更し、事業目的にスポーツ、観光、レジャー施設の経営および管理を追加
昭和61年6月	定款の一部を変更し、事業目的に不動産の賃貸ならびに仲介を追加
昭和61年8月	栄開発株式会社設立(現・連結子会社)
平成7年3月	建設業法の改正により建設大臣許可(特-6)第3354号の許可を受けた。(以後5年ごとに許可更新)
平成9年5月	宅地建物取引業法により宅地建物取引業者として建設大臣免許(1)第5639号を取得 (以後5年ごとに免許更新)
平成10年3月	松井リフォーム株式会社設立(現・連結子会社)

### 3 【事業の内容】

当社グループは、当社及び子会社である松友商事(株)、松井リフォーム(株)、栄開発(株)及び関連会社であるはるひ野コミュニティサービス(株)、いなぎ文化センターサービス(株)の子会社3社、関連会社2社（内連結対象は子会社3社）で構成され、主要な事業内容は、建設工事の請負事業、不動産事業及び建築資材の販売事業である。

当社グループの事業に係る位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであり、事業の種類別セグメントと同一の区分である。

（建設事業）

建設工事の請負事業は当社及び連結子会社である松井リフォーム(株)が営んでいる。当社は松井リフォーム(株)に建築工事の一部を発注しているほか、連結子会社である松友商事(株)から工事を受注している。

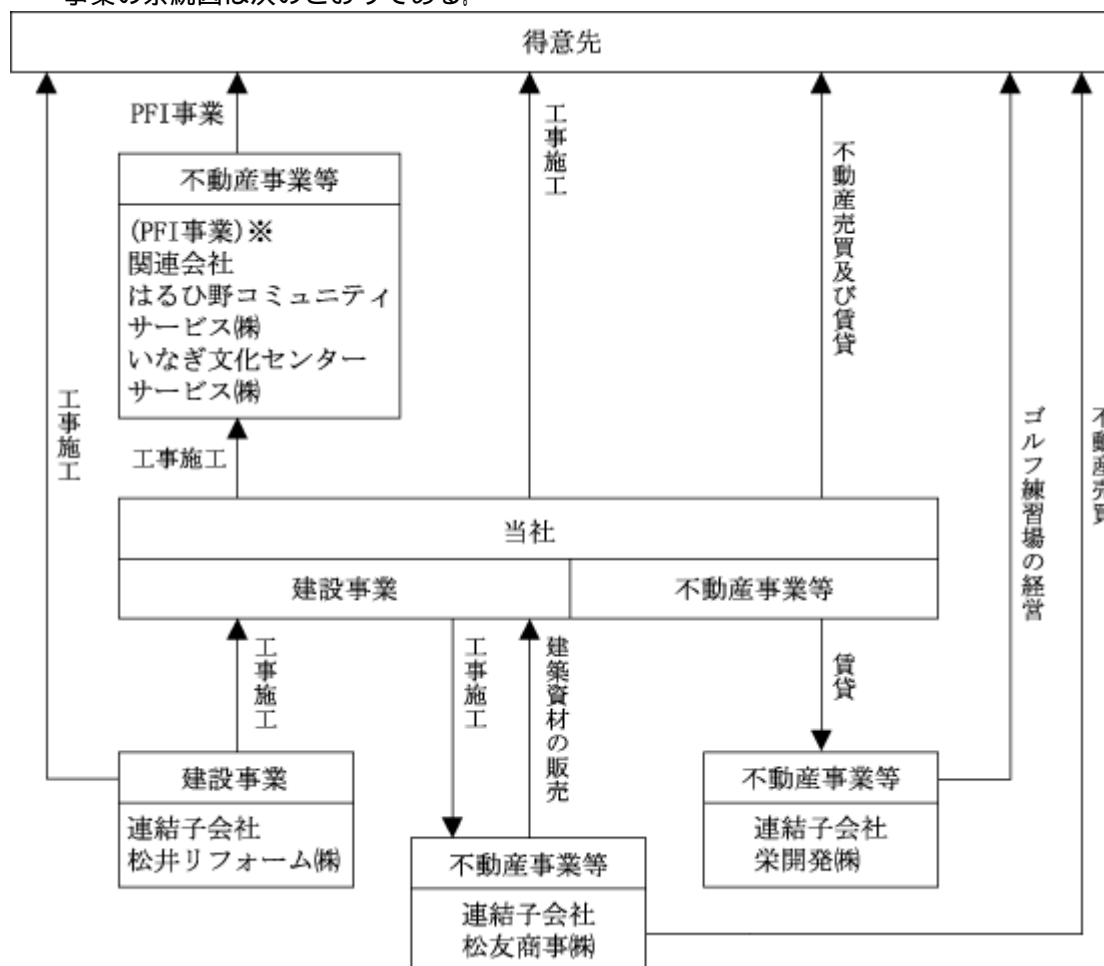
（不動産事業等）

当社は土地・建物の売買及び賃貸住宅・貸事務所等の不動産事業等を営んでいる。松友商事(株)は土地・建物の売買等の不動産事業及び建築資材の販売を営んでおり、当社は松友商事(株)から工事施工に伴う資材の一部を調達している。

当社は賃貸建物の一部を松友商事(株)及び松井リフォーム(株)に賃貸し、連結子会社である栄開発(株)へはゴルフ練習場施設を賃貸しており、栄開発(株)はゴルフ練習場を営んでいる。

また、関連会社であるはるひ野コミュニティサービス(株)、いなぎ文化センターサービス(株)はPFI事業を営んでいる。

事業の系統図は次のとおりである。



P F I 事業...公共施設等の建設、維持管理、運営等を民間の資金、経営能力及び技術的能力を活用して行う事業手法

#### 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 松友商事(株)	東京都中央区	30,000	不動産事業等	100	当社に工事を発注している。 当社に建築資材を販売している。 当社より資金援助を受けている。 役員の兼務 1名
松井リフォーム(株)	東京都中央区	50,000	建設事業	100	当社より工事の一部を受注している。
栄開発(株)	千葉県船橋市	10,000	不動産事業等	100	当社よりゴルフ練習場施設を賃借している。

(注) 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載している。

#### 5 【従業員の状況】

##### (1) 連結会社の状況

平成21年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
建設事業	773
不動産事業等	12
全社(共通)	26
合計	811

(注) 従業員数は就業人員である。

##### (2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
792	43.2	16.2	6,286,814

(注) 1 従業員数は就業人員である。  
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。

##### (3) 労働組合の状況

松井建設労働組合と称し、昭和51年5月に結成され、平成21年3月31日現在の組合員数は392名であり、結成以来円満に推移しており、特記すべき事項はない。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国に端を發した金融・資本市場の混乱を背景として株価の下落や円高が進行し、また企業収益の大幅な減少により投資や消費が低迷するなど、景気は急速な悪化の度合いを強めた。

建設業界においては、公共投資の低迷が続き、民間設備投資も減少に転じ、また不動産デベロッパーの経営破綻が相次ぐなど建設需要の縮小するなか熾烈な受注価格競争が続き、厳しい経営環境で推移した。

このような経済情勢の中で、当社グループは、品質向上・コスト低減・安全確保に努めるとともに、総力をあげて営業体制の強化、経営の効率化に取り組み、受注の拡大と利益の確保に傾注した結果、当連結会計年度の業績は、以下のとおりとなった。

連結売上高については、前年同期比13.7%減の739億1百万円となった。

利益については、営業利益は前年同期比19.3%減の5億76百万円、経常利益は同11.7%減の8億44百万円、当期純利益は同39.2%減の2億82百万円となった。

事業のセグメントごとの業績は以下のとおりである。

#### (建設事業)

完成工事高については、前年同期比12.9%減の721億91百万円となった。利益については、完成工事総利益率が改善し、営業利益は前年同期比53.8%増の9億97百万円となった。

なお、当社単体の建設受注高については、採算性を重視した選別受注を行ったことにより前年同期比7.2%減の703億78百万円となり、その内訳は建築工事が同7.6%減の691億47百万円、土木工事が同14.9%増の12億31百万円となった。

#### (不動産事業等)

建設事業以外の事業として、不動産賃貸及び分譲事業等を営んでおり、不動産事業等売上高は連結子会社における販売用不動産の売却が一部来期以降へ延びたことにより前年同期比37.3%減の17億10百万円、営業利益は前年同期比34.7%減の3億40百万円となった。

(注)「第2 事業の状況」における各項目の記載金額には、消費税等に相当する額は含まれていない。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の主な増減状況については、営業活動による資金の減少が41億92百万円（前連結会計年度は10億4百万円の減少）、投資活動による資金の増加が5億74百万円（前連結会計年度は13億62百万円の減少）、財務活動による資金の増加が27億95百万円（前連結会計年度は52億36百万円の増加）となり、これにより資金は前連結会計年度末に比べ8億23百万円減少（前連結会計年度は28億69百万円の増加）し、82億63百万円となった。

各活動における主な増減の内訳については、次のとおりである。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金は、税金等調整前当期純利益6億16百万円を計上、未成工事受入金の増加により25億38百万円増加する一方、たな卸資産及び未成工事支出金の増加、仕入債務の減少により73億30百万円減少し、営業活動による資金は41億92百万円の減少となった。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金は、有形固定資産の売却による収入等の増加により5億74百万円の増加となった。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金は、短期借入金の増加等により27億95百万円の増加となった。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループでは生産実績を定義することが困難であるため、「生産の状況」は記載していない。

(1) 受注実績

事業の種類別セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) (百万円)
建設事業	76,240	69,865

(注) 1 建設事業以外の受注高については、当社グループ各社の受注概念が異なるため記載していない。  
 2 セグメント間の取引については相殺消去している。

(2) 売上実績

事業の種類別セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) (百万円)
建設事業	82,922	72,191
不動産事業等	2,729	1,710
合計	85,652	73,901

(注) 1 前連結会計年度及び当連結会計年度において、売上高総額に対する割合が100分の10以上の相手先はない。  
 2 セグメント間の取引については相殺消去している。



〔参考〕提出会社単独の受注高、売上高及び施工高の状況

(1) 受注高、売上高、繰越高及び施工高

期別	種別	前期繰越高 (百万円)	当期受注高 (百万円)	計 (百万円)	当期売上高 (百万円)	次期繰越高			当期施工高 (百万円)	
						手持高 (百万円)	うち施工高			
							比率 (%)	金額 (百万円)		
前事業年度 (自平成19年 4月1日 至平成20年 3月31日)	建設事業	建築	81,907	74,805	156,713	80,944	75,769	17.4	13,165	80,500
		土木	1,269	1,072	2,341	1,653	688	37.4	257	1,365
		計	83,177	75,877	159,055	82,597	76,457	17.6	13,421	81,865
	不動産事業等	48	1,047	1,096	1,028	67				
	合計	83,226	76,925	160,151	83,626	76,525				
当事業年度 (自平成20年 4月1日 至平成21年 3月31日)	建設事業	建築	75,769	69,147	144,917	73,116	71,800	21.8	15,633	75,584
		土木	688	1,231	1,919	763	1,155	37.1	428	935
		計	76,457	70,378	146,836	73,880	72,956	22.0	16,061	76,520
	不動産事業等	67	1,040	1,107	1,049	58				
	合計	76,525	71,418	147,944	74,929	73,014				

(注) 1 前事業年度以前に受注したもので、契約の変更により契約金額に増減のあるものについては、当期受注高にその増減額を含む。したがって、当期売上高にもかかる増減額が含まれる。

2 次期繰越高のうち施工高は、支出金により手持工事高の施工高を推定したものである。

3 当期施工高は、(当期建設事業売上高 + 次期繰越高施工高 - 前期繰越高施工高)に一致する。

(2) 受注工事高の受注方法別比率

工事の受注方法は、特命と競争に大別される。

期別	区分	特命(%)	競争(%)	計(%)
前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	建築工事	16.8	83.2	100
	土木工事	9.4	90.6	100
当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	建築工事	11.0	89.0	100
	土木工事	17.7	82.3	100

(注) 百分比は請負金額比である。

(3) 売上高

期別	区分		官公庁(百万円)	民間(百万円)	計(百万円)
前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	建設事業	建築工事	6,490	74,453	80,944
		土木工事	1,216	437	1,653
		計	7,706	74,891	82,597
	不動産事業等			1,028	1,028
合計		7,706	75,919	83,626	
当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	建設事業	建築工事	5,972	67,144	73,116
		土木工事	620	142	763
		計	6,593	67,287	73,880
	不動産事業等			1,049	1,049
合計		6,593	68,336	74,929	

(注) 1 完成工事のうち主なものは、次のとおりである。

前事業年度

はるひ野コミュニティサービス(株) 黒川地区小中学校新設事業  
(株)ダイニチ (仮称)高洲プロジェクト新築工事  
まちっこ富山アイ・イー・エス(株) 3小学校統合校整備事業建設工事

当事業年度

(株)ダイニチ (仮称)明海研修センター新築工事  
昭栄(株) (仮称)平塚駅北口昭栄ビル新築工事  
社会福祉法人大阪福祉事業財団 救護施設「高槻温心寮」改築工事

2 前事業年度及び当事業年度ともに売上高総額に対する割合が100分の10以上の相手先はない。

(4) 手持高(平成21年3月31日現在)

区分		官公庁(百万円)	民間(百万円)	計(百万円)
建設事業	建築工事	17,139	54,661	71,800
	土木工事	756	398	1,155
	計	17,896	55,059	72,956
不動産事業等			58	58
合計		17,896	55,118	73,014

(注) 手持工事のうち主なものは、次のとおりである。

東京都住宅供給公社	コーシャハイム千歳烏山(第1期)建築及び その他工事	平成22年2月	完成予定
会津若松市	(仮称)生涯学習センター新築工事	平成23年1月	〃
名古屋市	名古屋城本丸御殿復元工事	平成30年3月	〃

### 3 【対処すべき課題】

建設需要が将来的に縮小傾向にあるなかにおいて、当社としては、持続的な企業価値の向上を目指し、当社の得意分野である社寺建築に関し、「社寺の松井建設」としてのブランド力を強化、及び安定収入源としての不動産賃貸事業の強化を図り、グループ企業が一体となり経営基盤をより一層強固にし、業績の向上に努めるとともに、受注拡大やコンプライアンス体制のさらなる強化に努め、より信頼される企業グループを目指していく所存である。

なお、当社は株式会社の支配に関する基本方針を定めており、その内容等（会社法施行規則127条各号に掲げる事項）は次のとおりである。

#### 株式会社の支配に関する基本方針

当社は、平成19年6月28日に開催の第78期定時株主総会で、当社株式の大規模買付への対応策（以下「本プラン」という。）を決議しました。その概要は以下のとおりです。

なお、本プランの有効期間は3年間(平成22年6月に開催予定の定時株主総会終結の時まで)とし、以降、本プランの継続(一部修正した上での継続を含む)については定時株主総会の承認を経ることとします。また、本プランは、定時株主総会により承認された後であっても、株主総会において本プランを廃止する旨の決議が行われた場合、取締役会により本プランを廃止する旨の決議が行われた場合には、その時点で廃止されます。

#### (1) 基本方針の内容

上場企業である当社の株式は株主、投資家の皆様による自由な取引が認められており、当社の株式に対する大規模買付提案またはこれに類似する行為があった場合においても、一概に否定するものではなく、最終的には株主の皆様のご自由な意思により判断されるべきであると考えます。

当社の財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方としては、経営の基本理念、企業価値のさまざまな源泉、当社を支えるステークホルダーとの信頼関係等を十分に理解し、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を中長期的に確保、向上させる者でなければならぬと考えております。従いまして、企業価値ひいては株主共同の利益を毀損するおそれのある不適切な大規模買付提案またはこれに類する行為を行う者は、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者として不適切であると考えます。

#### (2) 基本方針に照らして不適切な者による支配の防止のための取り組み

当社は、上記不適切な者により突然大規模買付行為がなされたときに、当該大規模買付行為が妥当かどうかを、株主の皆様が短期間のうちに適切に判断するためには、大規模買付者および当社取締役会の双方から適切かつ十分な情報が提供されることが不可欠であると考えます。

そこで議決権割合を20%以上とすることを目的とする、または結果として議決権割合が20%以上となる当社株券等の大規模買付者に対して、事前にと取締役会に対して必要かつ十分な情報を提供し、取締役会が当該大規模買付行為について評価・検討をおこなうための期間をもうけ、かかる期間が経過した後大規模買付行為が開始されるべきであることを要請するルールを策定いたしました。

大規模買付者が大規模買付ルールを遵守しない場合、および大規模買付ルールが遵守されている場合であっても、当該大規模買付行為が会社に回復し難い損害をもたらすなど、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を著しく損なうと取締役会が判断した場合には、独立委員会の勧告を最大限尊重したうえで、対抗措置の発動に係る取締役会決議により、新株予約権の無償割当等対抗措置（以下「買収防衛策」という。）を講ずることがあります。

(3) 上記(2)の取り組みに関する取締役会の判断

本プランは、株主の皆様が大規模買付行為に応じるか否かを判断するために必要な大規模買付者からの情報や、現に当社の経営を担っている取締役会の意見の提供、代替案の提示を受ける機会を保証することを目的としています。これにより株主の皆様は、十分な情報のもとで、大規模買付行為に応じるか否かについて適切な判断をすることが可能となり、そのことが当社の企業価値ひいては株主共同の利益の保護につながるものと考えます。従いまして、大規模買付ルールの設定は、株主および投資家の皆様が適切な投資判断を行う上での前提となるものであり、株主および投資家の皆様の利益に資するものであると考えます。また、取締役会の恣意を排除し、その判断の合理性および公正性を担保するために取締役会から独立した機関として独立委員会を設置し、買収防衛策の発動の是非について諮問し、勧告ないし助言を受けることとしていますので、取締役の地位の維持を目的とするものではありません。

#### 4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがある。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末（平成21年3月31日）現在において当社グループが判断したものである。

##### 受注価格競争リスク

建設業においては、建設工事を発注者から個別に受注し生産するという構造的な特徴から、過当競争による競合他社との受注価格競争が激化した場合には、業績に影響を及ぼす可能性がある。

##### 取引先の信用リスク

建設業においては、発注者との一契約当たりの金額が大きく、また、代金回収までに長期間を要するため、工事代金を受領する前に取引先が支払不能に陥った場合には、業績に影響を及ぼす可能性がある。

##### 建設資材価格の高騰リスク

建設業においては、受注から完成引渡しまで長期間を要するため、建設資材の価格が高騰した際、契約を締結した工事の請負金額に反映することが困難な場合には、業績に影響を及ぼす可能性がある。

##### 製品の欠陥リスク

品質管理には万全を期しているが、瑕疵担保責任及び製造物責任による損害賠償が発生した場合には、業績に影響を及ぼす可能性がある。

##### 資産保有リスク

当社グループが保有している不動産及び市場性のある株式の株価が大幅に下落した場合、減損又は評価損が発生し、業績に影響を及ぼす可能性がある。

##### 工事施工中の事故のリスク

工事施工にあたり安全管理には万全を期しているが、予期せぬ事故が発生した場合には、業績に影響を及ぼす可能性がある。

##### 退職給付債務

年金資産の時価が下落した場合、年金資産の運用利回りが低下した場合、割引率等の退職給付債務算定に用いる前提に変更があった場合には、将来期間において認識される費用及び債務に影響を及ぼす可能性がある。

##### シンジケーション方式のコミットメントライン契約

当社は、シンジケーション方式のコミットメントライン契約を締結しているが、この契約には連結において純資産の部の金額を平成18年3月決算期末日における資本の部の金額に「少数株主持分」の金額を加えた金額の80%以上を第2四半期連結会計期間末日及び連結会計年度末日において維持すること、単体において純資産の部の金額を平成18年3月期決算期末日における資本の部の金額の80%以上を第2四半期会計期間末日および事業年度末日において維持すること、連結、単体の経常損益が2期連続して損失とならないこととする財務制限条項が付されており、これに抵触した場合には借入金の返済を求められる可能性がある。

#### 5 【経営上の重要な契約等】

特記事項なし。

#### 6 【研究開発活動】

特記事項なし。

## 7 【財政状態及び経営成績の分析】

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されている。この連結財務諸表の作成にあたり、過去の実績や連結決算日現在の状況を踏まえた合理的な要因に基づき見積りを行っている。これらの見積りには特有の不確実性を伴うため、実際の結果と異なることがある。

### (2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の売上高は、前年同期比13.7%減の739億1百万円となった。その内訳は建設事業は前年同期比12.9%減の721億91百万円、不動産事業等は連結子会社における販売用不動産の売却が一部来期以降へ延びたことにより前年同期比37.3%減の17億10百万円となり、売上高の97.7%を建設事業が占めている。

利益面については、営業利益は、完成工事総利益率が改善したことにより、完成工事総利益は増加しているが、不動産事業等売上高の減少に伴い不動産事業等売上総利益が減少し、前年同期比19.3%減の5億76百万円となり、経常利益は11.7%減の8億44百万円となった。当期純利益は固定資産売却益を特別利益として9億47百万円計上したが、投資有価証券評価損を4億円、貸倒引当金繰入額を5億5百万円特別損失に計上したことにより39.2%減の2億82百万円となった。また1株当たり当期純利益は9円26銭、自己資本当期純利益率は1.3%となった。

### (3) 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における資産合計は、受取手形・完成工事未収入金等及び株価下落の影響により投資有価証券が減少する一方、未成工事支出金及び販売用不動産が増加し、前連結会計年度末に比べ31億65百万円増加の683億18百万円となった。

負債の合計は、支払手形・工事未払金等が減少する一方、短期借入金及び未成工事受入金が増加し、前連結会計年度末に比べ39億2百万円増の477億38百万円となった。

純資産の合計は、株価下落の影響により、その他有価証券評価差額金が減少し、前連結会計年度末に比べ7億37百万円減少し205億80百万円となった。

### (4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当連結会計年度における当社グループの資金状況は、営業活動によるキャッシュ・フローでは、41億92百万円の減少となった。その主な要因としては、税金等調整前当期純利益6億16百万円を計上、未成工事受入金の増加により25億38百万円増加したが、たな卸資産の増加・未成工事支出金の増加・仕入債務の減少により73億30百万円の資金が減少したことによる。

投資活動によるキャッシュ・フローでは、5億74百万円の増加となった。その主な要因は有形固定資産の売却による収入である。

財務活動によるキャッシュ・フローでは、27億95百万円の増加となった。その主な要因としては、短期借入金の増加である。

以上により、現金及び現金同等物の期末残高は、8億23百万円減少し、82億63百万円となった。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度において実施した設備投資の総額は4億55百万円であり、所要資金は自己資金により賄っている。その主なものは本社ビル耐震改修工事への投資3億31百万円である。

事業の種類別セグメントの設備投資額は以下のとおりである。

(建設事業)

当連結会計年度において実施した設備投資の総額は3億32百万円である。

(不動産事業等)

当連結会計年度において実施した設備投資の総額は72百万円である。

(全社)

当連結会計年度において実施した設備投資の総額は50百万円である。

(注)「第3 設備の状況」における各事項の記載については、消費税等抜きの金額で表示している。

また、当連結会計年度において、資産効率の向上を図るため、次の主要な設備を売却した。その内容は以下のとおりである。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	売却時期	帳簿価額(千円)
松井建設㈱	栄開発賃貸施設 (千葉県船橋市)	不動産事業等	建物・構築物 土地	平成20年12月	111,853

#### 2 【主要な設備の状況】

##### (1) 提出会社

平成21年3月31日現在

事業所名 (所在地)	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
	建物・ 構築物	機械・運搬具・ 工具器具・備品	土地		合計	
			面積(m <sup>2</sup> )	金額		
本社 (東京都中央区)	1,316,416	81,689	1,651	216,801	1,614,907	82
東京支店 (東京都中央区)	760,814	22,966	23,242	1,740,325	2,524,106	362
東北支店 (宮城県仙台市青葉区)	338,408	17,291	6,940	563,456	919,157	66
北陸支店 (石川県金沢市)	349,555	5,143	11,739	153,718	508,417	71
名古屋支店 (愛知県名古屋市西区)	98,502	3,191	10,505	364,658	466,352	47
大阪支店 (大阪府大阪市北区)	181,677	5,301	6,794	404,211	591,190	93
九州支店 (福岡県福岡市博多区)	613,471	5,570	12,199	1,172,696	1,791,737	71

(2) 国内子会社

平成21年3月31日現在

会社名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	帳簿価額(千円)				従業員数 (人)
		機械・運搬具・ 工具器具・備品	土地		合計	
			面積(m <sup>2</sup> )	金額		
松友商事株 (東京都中央区)	不動産事業等	6	1,289	177,121	177,127	2

- (注) 1 帳簿価額には建設仮勘定は含まない。  
 2 提出会社は建設事業の他に不動産事業等を営んでいるが、大半の設備は建設事業又は共通的に使用されているので、事業の種類別セグメントに分類せず、主要な事業所ごと一括して記載している。  
 3 建物の一部を連結会社以外から賃借している。賃借料は63,587千円である。  
 4 土地建物のうち連結会社以外へ賃貸中の主なもの

会社名 事業所名	土地(m <sup>2</sup> )	建物(m <sup>2</sup> )
松井建設株 本社		6,974
" 東京支店	4,297	728
" 東北支店	5,964	3,710
" 北陸支店		1,734
" 名古屋支店	6,639	2,866
" 大阪支店	3,518	6,043
" 九州支店	4,061	6,525

3 【設備の新設、除却等の計画】

(建設事業・不動産事業等)

(1) 重要な設備の新設等

栄開発賃貸施設の売却に伴い、今後収益物件として優良な代替資産を取得すべく計画である。

(2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却等の計画はない。



## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	30,580,000	30,580,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は1,000株である
計	30,580,000	30,580,000		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

#### (3) 【ライツプランの内容】

該当事項なし。

#### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成17年7月20日	2,780,000	30,580,000	950,000	4,000,000	950,000	322,516

(注) 1 平成17年7月20日付で普通株式1株につき1.1株の割合をもって株式分割を行った。これにより発行済株式総数は2,780,000株増加している。

2 平成17年7月20日付で資本準備金の資本組入れにより、資本金が950,000千円増加し、資本準備金が950,000千円減少している。

#### (5) 【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							計	単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		
					個人以外	個人			
株主数 (人)		30	17	64	23	5	2,115	2,254	
所有株式数 (単元)		10,735	76	8,289	775	13	10,324	30,212	368,000
所有株式数 の割合(%)		35.53	0.25	27.44	2.57	0.04	34.17	100	

(注) 1 自己株式43,035株は、「個人その他」に43単元、「単元未満株式の状況」に35株含めて記載している。  
 なお、期末日現在の実質的な所有株式数も同一である。

2 証券保管振替機構名義の株式600株は、「単元未満株式の状況」に含めて記載している。

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1-1-5	1,503	4.91
株式会社北陸銀行	富山県富山市堤町通り1-2-26	1,503	4.91
松井建設従業員持株会	東京都中央区新川1-17-22	1,431	4.68
株式会社大垣共立銀行	岐阜県大垣市郭町3-98	1,429	4.67
有限会社松井興産	東京都中央区新川1-17-22	935	3.06
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口4G)	東京都中央区晴海1-8-11	927	3.03
松井角平	東京都中野区	827	2.71
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1-2-1	770	2.52
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿1-26-1	770	2.52
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2-1-1	770	2.52
計		10,865	35.53

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 43,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 30,169,000	30,169	
単元未満株式	普通株式 368,000		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	30,580,000		
総株主の議決権		30,169	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が600株及び当社所有の自己株式35株が含まれている。

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 松井建設株式会社	東京都中央区新川 1 17 22	43,000		43,000	0.14
計		43,000		43,000	0.14

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

### (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項なし。

### (2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項なし。

### (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	4,450	1,444
当期間における取得自己株式	400	153

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めていない。

### (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他 (単元未満株式の買増請求による売渡し)	6,100	2,969		
保有自己株式数	43,035		43,435	

(注) 1 当期間におけるその他(単元未満株式の買増請求による売渡し)には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買増請求による売渡しの株式数は含めていない。

2 当期間における保有自己株式数には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増請求による売渡しの株式数は含めていない。

### 3 【配当政策】

当社は、株主資本の充実と財務体質の強化を図りながら長期安定配当の維持に努めることで株主各位のご支援にお応えすることを利益配分の基本方針としている。

また、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本的な方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会である。

当事業年度（第80期）の剰余金の配当については、1株当たり10円（うち中間配当5円）を実施することとした。その結果、当事業年度の配当性向は69.1%となる。

また、内部留保金は、経営基盤充実のための原資と致したく考えており、これは将来の利益に貢献し、かつ、株主各位への安定的な配当に寄与するものと考えている。

なお、「当社は、取締役会の決議によって、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めている。

当事業年度の剰余金の配当は次のとおりである。

決議年月日	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）
平成20年10月24日取締役会決議	152,674	5.00
平成21年6月26日定時株主総会決議	152,684	5.00

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第76期	第77期	第78期	第79期	第80期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	626	640 640	589	598	400
最低(円)	322	470 470	393	315	230

(注) 1 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

2 印は、株式分割（平成17年7月20日、1株 1.1株）による権利落後の株価である。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年 10月	11月	12月	平成21年 1月	2月	3月
最高(円)	311	280	343	350	332	400
最低(円)	230	240	260	308	284	285

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長 (代表取締役)		松井角平	昭和6年8月10日生	昭和29年4月 当社に入社 昭和33年5月 当社取締役、秘書室長 昭和35年5月 当社常務取締役 昭和37年6月 当社取締役副社長 昭和43年5月 当社代表取締役社長 平成17年6月 当社代表取締役会長(現任)	(注)2	827
取締役社長 (代表取締役)	執行役員 社長	松井隆弘	昭和37年8月18日生	昭和64年1月 当社に入社 平成4年4月 当社営業部長 平成4年6月 当社取締役 平成7年7月 当社常務取締役 平成9年7月 当社専務取締役 平成17年6月 当社代表取締役社長 平成18年6月 当社代表取締役執行役員社長(現任)	(注)2	177
取締役	専務執行役員 営業本部長	白井隆	昭和22年10月3日生	平成10年6月 株式会社富士銀行取締役福岡支店長 平成11年6月 当社常務取締役 平成14年4月 当社第二営業本部長 平成15年4月 当社営業本部長(現任) 平成18年6月 当社取締役専務執行役員(現任)	(注)2	49
取締役	常務執行役員 管理本部長	音羽和雄	昭和16年4月23日生	昭和39年4月 当社に入社 平成10年6月 当社総務部長 平成12年6月 当社取締役 平成14年4月 当社管理本部長(現任) 平成18年6月 当社取締役常務執行役員(現任)	(注)2	37
取締役	常務執行役員 経営本部長	中島暉允	昭和18年8月23日生	平成7年4月 株式会社北陸銀行函館支店長 平成8年6月 当社取締役、営業部長 平成9年4月 当社営業部長兼経営企画部長 平成14年4月 当社経営本部長兼経営企画部長 平成18年6月 当社取締役常務執行役員(現任) 平成19年4月 当社経営本部長(現任)	(注)2	38
取締役	常務執行役員 東京支店長	山本勇	昭和22年10月27日生	昭和45年4月 当社に入社 平成16年4月 当社東北支店長 平成18年6月 当社執行役員 平成20年6月 当社取締役常務執行役員(現任)、 東京支店長(現任)	(注)2	11
取締役	執行役員 経営本部 副本部長	西村登	昭和21年10月20日生	昭和40年4月 当社に入社 平成14年4月 当社経営本部副本部長兼経営管理 部長 平成15年6月 当社執行役員 平成17年4月 当社経営本部副本部長(現任) 平成18年6月 当社取締役執行役員(現任)	(注)2	21
取締役	執行役員 北陸支店長	村田一雄	昭和20年8月8日生	昭和39年4月 当社に入社 平成14年4月 当社北陸支店副支店長 平成16年6月 当社執行役員 平成17年12月 当社名古屋支店長 平成20年6月 当社取締役執行役員(現任) 平成21年4月 当社北陸支店長(現任)	(注)2	15
取締役		井波潔	昭和18年9月17日生	昭和37年4月 当社に入社 平成11年7月 当社北陸支店長 平成12年6月 当社執行役員 平成14年6月 当社取締役 平成18年6月 当社取締役常務執行役員 平成21年4月 当社取締役(現任)	(注)2	31

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		島津光世	昭和22年7月16日生	昭和46年4月 平成17年4月 平成19年6月	当社に入社 当社管理本部副本部長兼総務部長 当社常勤監査役(現任)	(注)3	18
監査役		結城一男	昭和17年6月11日生	昭和36年4月 平成10年7月 平成12年6月 平成14年4月 平成16年6月 平成20年6月	当社に入社 当社経理部長 当社取締役 当社管理本部副本部長兼経理部長 当社常勤監査役 当社監査役(現任)	(注)4	30
監査役		木村陽一	昭和21年9月5日生	平成12年5月 平成12年7月 平成16年4月 平成19年3月 平成19年6月	株式会社富士銀行与信企画部本店 審議役 総合債権回収株式会社代表取締役 社長 みずほ債権回収株式会社代表取締役 社長 みずほ債権回収株式会社顧問 当社監査役(現任)	(注)3	2
監査役		安藤良一	昭和18年7月1日生	昭和50年4月 平成16年4月 平成16年7月 平成19年6月	弁護士登録 國學院大學法科大学院教授 弁護士法人渋谷パブリック法律事 務所所長 当社監査役(現任)	(注)3	1
計							1,259

- (注) 1 監査役木村陽一及び安藤良一は、会社法第2条第16号に定める「社外監査役」である。
- 2 取締役の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。
- 3 監査役島津光世、木村陽一及び安藤良一の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。
- 4 監査役結城一男の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。
- 5 取締役社長松井隆弘は、取締役会長松井角平の長男である。

6 当社は、経営の活性化と迅速な意思決定及び機動的かつ効率的な業務執行を目的に、執行役員制度を導入している。

取締役会で選任された執行役員は以下のとおりである。

( 印は取締役兼務者である )

役職	氏名	担当
執行役員社長	松井 隆弘	
専務執行役員	白井 隆	営業本部長
専務執行役員	松井 保道	松友商事(株) 代表取締役社長
常務執行役員	音羽 和雄	管理本部長
常務執行役員	中島 暉允	経営本部長
常務執行役員	山本 勇	東京支店長
常務執行役員	佐藤 克人	
執行役員	西村 登	経営本部副本部長
執行役員	村田 一雄	北陸支店長
執行役員	白土 壽治	東北支店長
執行役員	中西 守	大阪支店長
執行役員	和田 光夫	北陸支店副支店長
執行役員	平出 勝行	建設本部長
執行役員	小林 明	東京支店副支店長
執行役員	木村 民雄	東京支店営業部長
執行役員	盆子原 和利	九州支店長
執行役員	田島 直忠	営業本部営業部長
執行役員	横尾 寛	管理本部副本部長
執行役員	高岡 茂樹	社寺建築本部長
執行役員	大熊 徹夫	経営本部経営管理部長
執行役員	小田波 正輝	名古屋支店長
執行役員	山田 正人	営業本部営業部長

7 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任している。補欠監査役の略歴は以下のとおりである。

氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
益子 莊平	昭和36年2月25日生	平成2年1月 益子会計事務所(税理士益子公 一事務所)入所 平成3年9月 税理士登録	(注)	

(注) 補欠監査役の任期は、就任した時から退任した監査役の任期の満了の時までである。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、法と社会倫理に基づき行動し、常にお客様の立場に立ち信頼と要望に応えることで、継続的に成長・発展することを経営の基本姿勢としている。

そのために、企業経営に関する監査、監督機能の充実、コンプライアンスの徹底、経営活動の透明性の向上に努めながらコーポレート・ガバナンスを充実させていくことを経営上の重要課題と考えている。

#### コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

イ 当社の取締役は10名以内とする旨を定款で定めている。

取締役会は、提出日現在において、取締役9名で構成され、原則として毎月1回、その他必要に応じて開催し、代表取締役による業務執行の状況報告、重要事項の審議、職務執行の監督を行っている。

なお、当社では経営の活性化と迅速な意思決定及び機動的かつ効率的な業務執行を目的として執行役員制度を導入している。執行役員は提出日現在22名であり、任期は1年としている。また、業務執行体制を執行役員社長以下執行役員としている。

ロ 当社は監査役制度を採用している。監査役会は、社外監査役2名を含む4名で構成、原則として毎月1回開催し、監査に関する報告・協議・決議を行っている。また、業務監査の一環として監査役全員が取締役会に出席している。

なお、経営に対する監視機能の強化を図るため弁護士1名が社外監査役に就任している。社外監査役と当社との間に特別な利害関係はない。社外監査役を補佐する専従のスタッフは配置していないが、総務部門で適宜対応している。

当社は、会社法第427条第1項に基づき、社外監査役との間において法令で規定する最低責任限度額を限度とする会社法423条第1項に規定されている損害賠償責任を限定する契約を締結している。

ハ 経営会議は、本部長以上をメンバーとし、取締役会の事前審議機関として、原則として毎週1回開催し、重要事項の事前審議、業務執行の報告・審議を行っている。

ニ 監査室は、業務部門から独立した内部監査組織として専任3名を配置し、年度監査計画等に基づき内部監査を実施している。監査結果は経営会議に報告するとともに、被監査部署に対しその改善を指示している。さらに、必要に応じてフォローアップ監査等を実施することにより、内部監査の実効性を高めている。

ホ コンプライアンスについては、「企業行動憲章」に基づき、「コンプライアンス行動指針」を制定し、教育による周知徹底を図るとともに、「企業倫理・法令遵守ホットライン」による内部通報制度を有効に活用し、コンプライアンス体制の維持、向上を図っている。





## 役員報酬の内容

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬は以下のとおりである。

役員報酬	取締役に係わる報酬	11名	184百万円
	監査役に係わる報酬	4名	26
		計	211

## リスク管理体制の整備の状況

リスク管理については、損失の危険を未然に防止するため「危機管理基本マニュアル」に基づきその実践的運用を行っている。また、本社・各支店で弁護士と顧問契約を締結するとともに、専門分野に応じてその他の弁護士に法的問題の助言・指導等を受けている。

## 取締役の選任の決議要件

取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、出席した当該株主の議決権の過半数をもって決する旨、及び累積投票によらない旨、定款に定めている。

## 株主総会決議事項を取締役会で決議することができることを定めた事項

株主への機動的な利益還元を行うため、取締役会の決議によって、毎年9月30日の最終株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、中間配当を行うことができる旨、定款に定めている。

## 株主総会の特別決議要件

株主総会の円滑な運営を目的として、会社法第309条第2項に定める決議は、当該株主総会で議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、出席した当該株主の議決権の3分の2以上をもって決する旨、定款に定めている。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社			38	0
連結子会社				
計			38	0

【その他重要な報酬の内容】

特記事項なし。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

特記事項なし。

【監査報酬の決定方針】

特記事項なし。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載している。

なお、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)第2条の規定に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)により作成している。

なお、前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成している。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、新日本監査法人により監査を受け、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、新日本有限責任監査法人により監査を受けている。

なお、新日本有限責任監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成20年7月1日をもって新日本監査法人から名称を変更している。

## 1【連結財務諸表等】

## (1)【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	9,785,632	8,928,616
受取手形・完成工事未収入金等	22,219,432	20,133,444
有価証券	99,500	13,120
未成工事支出金	11,260,970	14,925,639
たな卸不動産	3,377,589	-
販売用不動産	-	2,138,755
仕掛販売用不動産	-	3,159,780
その他のたな卸資産	-	1 62,078
繰延税金資産	425,627	704,452
その他	613,932	1,036,008
貸倒引当金	194,746	90,201
流動資産合計	47,587,938	51,011,694
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	3 7,149,878	3 7,399,160
機械、運搬具及び工具器具備品	359,280	445,856
土地	4,856,504	4,792,990
建設仮勘定	398,672	-
減価償却累計額	4,230,363	4,044,562
有形固定資産合計	8,533,972	8,593,444
無形固定資産		
無形固定資産	64,302	89,401
投資その他の資産		
投資有価証券	2, 3 6,188,620	2, 3 4,521,171
保険積立金	643,188	623,010
破産債権、更生債権等	941,325	2,888,908
繰延税金資産	1,191,689	1,299,305
その他	869,251	3 724,765
貸倒引当金	867,343	1,432,968
投資その他の資産合計	8,966,731	8,624,192
固定資産合計	17,565,006	17,307,039
資産合計	65,152,944	68,318,733

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	22,851,200	21,045,885
短期借入金	6,310,000	9,410,000
未払法人税等	153,590	225,888
未成工事受入金	9,127,801	11,666,010
完成工事補償引当金	144,770	119,559
工事損失引当金	13,500	155,200
賞与引当金	542,631	502,600
その他	484,295	241,073
流動負債合計	39,627,789	43,366,216
固定負債		
長期借入金	300,000	300,000
退職給付引当金	2,815,299	3,042,734
負ののれん	231,960	185,568
その他	4 860,612	4 843,991
固定負債合計	4,207,873	4,372,294
負債合計	43,835,662	47,738,510
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	4,000,000	4,000,000
資本剰余金	333,958	333,719
利益剰余金	16,028,955	16,005,385
自己株式	22,150	20,625
株主資本合計	20,340,763	20,318,479
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	976,518	261,744
評価・換算差額等合計	976,518	261,744
純資産合計	21,317,282	20,580,223
負債純資産合計	65,152,944	68,318,733

## 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>売上高</b>		
完成工事高	82,922,222	72,191,068
不動産事業等売上高	2,729,860	1,710,563
売上高合計	85,652,082	73,901,632
<b>売上原価</b>		
完成工事原価	78,814,211	67,965,259
不動産事業等売上原価	1,924,476	1,262,275 <sub>1</sub>
売上原価合計	80,738,687	69,227,534
<b>売上総利益</b>		
完成工事総利益	4,108,010	4,225,809
不動産事業等総利益	805,384	448,288
売上総利益合計	4,913,394	4,674,098
販売費及び一般管理費	4,199,112 <sub>2</sub>	4,097,411 <sub>2</sub>
営業利益	714,282	576,686
<b>営業外収益</b>		
受取利息	28,736	57,199
受取配当金	88,677	100,152
匿名組合投資利益	46,414	80,400
負ののれん償却額	-	46,392
労災保険還付金	62,094	78,974
その他	68,353	50,609
営業外収益合計	294,275	413,729
<b>営業外費用</b>		
支払利息	43,218	105,974
支払手数料	7,747	33,860
その他	937	5,703
営業外費用合計	51,903	145,538
経常利益	956,654	844,877
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	-	947,421 <sub>3</sub>
投資有価証券売却益	205,904	5,490
特別利益合計	205,904	952,912
<b>特別損失</b>		
投資有価証券評価損	54,506	400,219
匿名組合投資損失	-	139,904
貸倒引当金繰入額	-	505,958
賃貸借契約解約損	13,310	-
その他	277	135,673
特別損失合計	68,094	1,181,755
税金等調整前当期純利益	1,094,464	616,034
法人税、住民税及び事業税	180,500	229,100
法人税等調整額	422,687	104,307
法人税等合計	603,187	333,407
少数株主利益	26,130	-
当期純利益	465,147	282,626

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	4,000,000	4,000,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,000,000	4,000,000
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	334,101	333,958
当期変動額		
自己株式の処分	142	1,085
自己株式処分差損の振替	-	846
当期変動額合計	142	239
当期末残高	333,958	333,719
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	15,899,702	16,028,955
当期変動額		
剰余金の配当	335,894	305,351
当期純利益	465,147	282,626
自己株式処分差損の振替	-	846
当期変動額合計	129,252	23,570
当期末残高	16,028,955	16,005,385
<b>自己株式</b>		
前期末残高	21,005	22,150
当期変動額		
自己株式の取得	3,651	1,444
自己株式の処分	2,506	2,969
当期変動額合計	1,145	1,525
当期末残高	22,150	20,625
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	20,212,799	20,340,763
当期変動額		
剰余金の配当	335,894	305,351
当期純利益	465,147	282,626
自己株式の取得	3,651	1,444
自己株式の処分	2,363	1,883
自己株式処分差損の振替	-	-
当期変動額合計	127,964	22,284
当期末残高	20,340,763	20,318,479



	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	2,971,283	976,518
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,994,764	714,774
当期変動額合計	1,994,764	714,774
当期末残高	976,518	261,744
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	2,971,283	976,518
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,994,764	714,774
当期変動額合計	1,994,764	714,774
当期末残高	976,518	261,744
<b>少数株主持分</b>		
前期末残高	223,270	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	223,270	-
当期変動額合計	223,270	-
当期末残高	-	-
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	23,407,353	21,317,282
当期変動額		
剰余金の配当	335,894	305,351
当期純利益	465,147	282,626
自己株式の取得	3,651	1,444
自己株式の処分	2,363	1,883
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,218,035	714,774
当期変動額合計	2,090,070	737,059
当期末残高	21,317,282	20,580,223

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,094,464	616,034
減価償却費	216,932	232,721
貸倒引当金の増減額（は減少）	160,026	461,080
受取利息及び受取配当金	117,413	157,352
支払利息	43,218	105,974
売上債権の増減額（は増加）	3,498,286	188,638
たな卸不動産の増減額（は増加）	1,144,401	-
その他のたな卸資産の増減額（は増加）	15,990	-
たな卸資産の増減額（は増加）	-	1,924,041
仕入債務の増減額（は減少）	5,615,063	1,742,198
未成工事受入金の増減額（は減少）	1,940,920	2,538,208
未成工事支出金の増減額（は増加）	2,927,765	3,664,669
負ののれん償却額	-	46,392
賞与引当金の増減額（は減少）	90,352	40,031
退職給付引当金の増減額（は減少）	276,031	227,434
完成工事補償引当金の増減額（は減少）	12,301	25,211
工事損失引当金の増減額（は減少）	42,600	141,700
投資有価証券評価損益（は益）	54,506	400,219
投資有価証券売却益	205,904	-
有価証券及び投資有価証券売却損益（は益）	-	2,867
固定資産売却損益（は益）	-	947,421
匿名組合投資損益（は益）	46,414	59,503
未払消費税等の増減額（は減少）	277,551	277,272
その他	80,936	284,284
小計	738,913	4,140,226
利息及び配当金の受取額	149,845	211,613
利息の支払額	43,218	117,379
法人税等の支払額	372,564	146,850
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,004,851	4,192,843

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	443,310	500,882
有形固定資産の売却による収入	-	1,059,272
貸付けによる支出	24,900	8,450
貸付金の回収による収入	14,042	3,993
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	1,268,108	222,830
有価証券及び投資有価証券の売却による収入	450,408	234,734
無形固定資産の取得による支出	56,812	25,099
定期預金の預入による支出	33,777	12,072
定期預金の払戻による収入	-	45,761
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,362,457</b>	<b>574,427</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
配当金の支払額	335,894	305,351
長期借入れによる収入	300,000	-
短期借入金の純増減額（ は減少）	5,290,000	3,100,000
少数株主への配当金の支払額	312	-
自己株式の純増減額（ は増加）	1,288	439
子会社の自己株式の取得による支出	15,600	-
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>5,236,905</b>	<b>2,795,088</b>
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	2,869,596	823,327
現金及び現金同等物の期首残高	6,216,743	9,086,339
現金及び現金同等物の期末残高	1 9,086,339	1 8,263,012

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>すべての子会社（3社）を連結している。</p> <p>連結子会社名                      松友商事株式会社                      松井リフォーム株式会社                      栄開発株式会社</p>	<p>(1) すべての子会社（3社）を連結している。</p> <p>連結子会社名                      松友商事株式会社                      松井リフォーム株式会社                      栄開発株式会社</p> <p>(2) 開示対象特別目的会社                      当連結会計年度においては、重要性が乏しいため、「一定の特別目的会社に係る開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第15号 平成19年3月29日）第3項に基づき注記を省略している。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用している関連会社はない。</p> <p>持分法非適用の関連会社名                      はるひ野コミュニティサービス(株)                      いなぎ文化センターサービス(株)</p> <p>持分法非適用の関連会社は、当期純利益及び利益剰余金等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外している。</p>	同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度は、連結財務諸表提出会社と同一である。	同左
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券                      その他有価証券                      時価のあるもの                      決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>時価のないもの                      移動平均法による原価法                      なお、投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項において有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっている。</p>	<p>有価証券                      その他有価証券                      時価のあるもの                      同左</p> <p>時価のないもの                      同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
	<p>たな卸資産                      未成工事支出金                      個別法による原価法</p> <p>たな卸不動産                      個別法による低価法</p>	<p>たな卸資産                      未成工事支出金                      同左</p> <p>販売用不動産                      個別法による原価法                      (貸借対照表価額は収益性の低下に                      基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>仕掛販売用不動産                      個別法による原価法                      (貸借対照表価額は収益性の低下に                      基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>(会計方針の変更)                      当連結会計年度より「棚卸資産の評                      価に関する会計基準」(企業会計基準                      第9号 平成18年7月5日公表分)を                      適用している。                      これにより、営業利益、経常利益及び                      税金等調整前当期純利益が、それぞれ                      24,215千円減少している。                      なお、セグメント情報に与える影響                      は、当該箇所に記載している。</p>
(2) 重要な減価償却資産の 減価償却の方法	<p>有形固定資産                      定率法、但し、平成10年4月1日以降                      取得した建物(建物附属設備を除く)                      については定額法によっている。なお、                      耐用年数及び残存価額については、法                      人税法に規定する方法と同一の基準に                      よっている。                      (会計方針の変更)                      法人税法の改正((所得税法等の一部                      を改正する法律 平成19年3月30日 法                      律第6号)及び(法人税法施行令の一部                      を改正する政令 平成19年3月30日政                      令83号))に伴い、平成19年4月1日以                      降に取得した有形固定資産について                      は、改正後の法人税法に基づく減価償                      却の方法に変更している。                      これによる損益に与える影響は軽微                      である。                      (追加情報)                      法人税法の改正に伴い、平成19年3月                      31日以前に取得した資産については、                      償却可能限度額まで償却が終了した翌                      連結会計年度から5年間で均等償却す                      る方法によっている。                      これによる損益に与える影響は軽微                      である。</p>	<p>有形固定資産(リース資産を除く)                      定率法、但し、平成10年4月1日以降                      取得した建物(建物附属設備を除く)                      については定額法によっている。なお、                      耐用年数及び残存価額については、法                      人税法に規定する方法と同一の基準に                      よっている。</p> <p>(追加情報)                      当社及び連結子会社は、減価償却資産                      の耐用年数等に関する平成20年度法人                      税法の改正を契機として、機械及び装                      置の耐用年数について見直しを行い、                      当連結会計年度より改正後の法人税法                      に基づく耐用年数を適用している。                      これによる損益に与える影響及びセ                      グメント情報に与える影響は軽微であ                      る。</p>

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p><b>貸倒引当金</b>                      売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p><b>完成工事補償引当金</b>                      完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、当連結会計年度の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上している。</p> <p><b>工事損失引当金</b>                      受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上している。</p> <p><b>賞与引当金</b>                      従業員の賞与の支給に充てるため、当連結会計年度に対応する支給見込額を計上している。</p>	<p><b>貸倒引当金</b>                      同左</p> <p><b>完成工事補償引当金</b>                      同左</p> <p><b>工事損失引当金</b>                      同左</p> <p><b>賞与引当金</b>                      同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年～15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により費用処理している。</p>	<p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理している。</p> <p>（追加情報）                      （退職給付制度の変更）</p> <p>当社が採用している確定給付型の企業年金基金制度の一部変更について、平成20年6月5日に厚生労働大臣から認可を受けたことにより、給付利率を確定利率の制度から給付利率変動型年金（類似キャッシュバランスプラン）制度へ変更（平成20年4月1日付）している。</p> <p>上記の変更に伴い、退職給付債務（過去勤務債務）は1,035,723千円減少し、当該過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により均等償却を行っている。</p> <p>これにより、当連結会計年度において営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が92,170千円それぞれ増加している。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。</p> <p>（退職給付における数理計算上の差異及び過去勤務債務の償却年数の変更）</p> <p>当社は、退職給付における数理計算上の差異及び過去勤務債務の償却年数は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（数理計算上の差異については10年～15年、過去勤務債務については15年）による定額法により按分した額をそれぞれ費用処理することとしているが、従業員の平均残存勤務期間の再検討を行った結果、当連結会計年度より数理計算上の差異・過去勤務債務共に償却年数を10年に変更している。</p> <p>これにより、当連結会計年度において営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が103,838千円それぞれ減少している。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。</p>

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
(4) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。	
(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	完成工事高の計上基準 完成工事高の計上は、工事完成基準によっているが、長期大型工事（工期1年以上かつ請負金額10億円以上）については、工事進行基準によっている。 なお、工事進行基準による完成工事高は14,179,362千円である。  消費税等の会計処理 消費税等に相当する額の会計処理は、税抜方式によっている。	完成工事高の計上基準 完成工事高の計上は、工事完成基準によっているが、長期大型工事（工期1年以上かつ請負金額10億円以上）については、工事進行基準によっている。 なお、工事進行基準による完成工事高は17,475,849千円である。  消費税等の会計処理 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価は全面時価評価法によっている。	同左
6 負ののれんの償却に関する事項	負ののれんは5年間の均等償却を行っている。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。	同左

【会計処理の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
	(リース取引に関する会計基準等) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。 これによる損益に与える影響及びセグメント情報に与える影響はない。



【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸不動産」と流動資産の「その他」に掲記されていたものは、当連結会計年度から「販売用不動産」「仕掛販売用不動産」「その他のたな卸資産」に区分掲記している。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸不動産」と流動資産の「その他」に含まれる「販売用不動産」「仕掛販売用不動産」「その他のたな卸資産」は、それぞれ434,319千円、2,919,400千円、82,852千円である。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「たな卸不動産の増減額」及び「その他のたな卸資産の増減額」として掲記されていたものは、EDINETへのXBRL導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より「たな卸資産の増減額」として掲記している。</p> <p>また、前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「投資有価証券売却益」及び「その他」として掲記されていたものは、EDINETへのXBRL導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より「有価証券及び投資有価証券売却損益」として掲記している。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他」に含まれる「有価証券及び投資有価証券売却損益」は277千円である。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>当連結会計年度より、「一定の特別目的会社に係る開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第15号平成19年3月29日)を適用している。</p> <p>なお、当連結会計年度においては、重要性が乏しいため、同適用指針第3項に基づき注記を省略している。</p>	
<p>「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号最終改正平成19年6月15日)及び「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号最終改正平成19年7月4日)等における有価証券の範囲に関する規定が一部改正され、金融商品取引法の施行日以後に終了する連結会計年度から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び同実務指針等を適用している。</p>	

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
	1 その他のたな卸資産の内訳 未成業務支出金 11,029千円 材料貯蔵品 51,049
2 このうち関連会社に対する金額は次のとおりである。 投資有価証券(株式) 10,400千円	2 このうち関連会社に対する金額は次のとおりである。 投資有価証券(株式) 10,400千円
3 資産のうち担保に供しているものは次のとおりである。 建物 206,702千円 投資有価証券 31,000	3 資産のうち担保に供しているものは次のとおりである。 建物 197,741千円 投資有価証券 34,340 投資その他の資産の「その他」 (長期貸付金) 15,000
4 担保資産(建物)に対応する債務 固定負債の「その他」 (長期預り金) 178,925千円	4 担保資産(建物)に対応する債務 固定負債の「その他」 (長期預り金) 168,135千円
5 保証債務 下記会社の分譲住宅販売に係る手付金等について保証を行っている。 ㈱アスコット 267,200千円 ㈱ジョイント・コーポレーション 27,640 その他2件 12,650 計 307,490	5 保証債務 下記会社の分譲住宅販売に係る手付金等について保証を行っている。 ㈱エルシード 153,288千円 ㈱フージャースコーポレーション 147,580 その他2件 104,515 計 405,383
6 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行8行とコミットメントライン契約を締結している。 当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりである。  貸出コミットメントの総額 6,000,000千円 借入実行残高 6,000,000 差引額	6 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行8行とコミットメントライン契約を締結している。 当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりである。  貸出コミットメントの総額 10,000,000千円 借入実行残高 2,500,000 差引額 7,500,000

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれている。  24,275千円
2 販売費及び一般管理費の内、主要な費目及び金額は、次のとおりである。 従業員給料手当 1,816,774千円 賞与引当金繰入額 200,928 退職給付費用 126,241 貸倒引当金繰入額 192,837	2 販売費及び一般管理費の内、主要な費目及び金額は、次のとおりである。 従業員給料手当 1,734,226千円 賞与引当金繰入額 200,786 退職給付費用 176,395 貸倒引当金繰入額 253,882
	3 固定資産売却益の内訳は、次のとおりである。 土地 947,421千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	30,580,000			30,580,000

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	42,775	6,960	5,050	44,685

(注) 1 普通株式の自己株式の増加株式数

単元未満株式の買取りによる増加 6,960株

2 普通株式の自己株式の減少株式数

単元未満株式の買増請求による売渡しによる減少 5,050株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項なし。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	183,223	6.00	平成19年3月31日	平成19年6月29日
平成19年11月14日 取締役会	普通株式	152,671	5.00	平成19年9月30日	平成19年12月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	152,676	利益剰余金	5.00	平成20年3月31日	平成20年6月30日

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	30,580,000			30,580,000

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	44,685	4,450	6,100	43,035

(注) 1 普通株式の自己株式の増加株式数

単元未満株式の買取りによる増加 4,450株

2 普通株式の自己株式の減少株式数

単元未満株式の買増請求による売渡しによる減少 6,100株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項なし。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	152,676	5.00	平成20年3月31日	平成20年6月30日
平成20年10月24日 取締役会	普通株式	152,674	5.00	平成20年9月30日	平成20年12月9日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	152,684	利益剰余金	5.00	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 現金預金勘定 9,785,632千円 預入期間が3か月を 超える定期預金 699,292 現金及び現金同等物 9,086,339	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 現金預金勘定 8,928,616千円 預入期間が3か月を 超える定期預金 665,604 現金及び現金同等物 8,263,012

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																														
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累 計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具・備品</td> <td style="text-align: right;">125,433</td> <td style="text-align: right;">67,858</td> <td style="text-align: right;">57,574</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">50,113</td> <td style="text-align: right;">37,051</td> <td style="text-align: right;">13,061</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">175,546</td> <td style="text-align: right;">104,910</td> <td style="text-align: right;">70,636</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">32,922千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">37,886</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">70,809</td> </tr> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">46,485千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">46,235</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">274</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はないため、項目等の記載は省略している。</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	工具器具・備品	125,433	67,858	57,574	その他	50,113	37,051	13,061	合計	175,546	104,910	70,636	1年内	32,922千円	1年超	37,886	合計	70,809	支払リース料	46,485千円	減価償却費相当額	46,235	支払利息相当額	274	<p>1 リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累 計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具・備品</td> <td style="text-align: right;">94,976</td> <td style="text-align: right;">54,640</td> <td style="text-align: right;">40,335</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">12,026</td> <td style="text-align: right;">6,548</td> <td style="text-align: right;">5,477</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">107,002</td> <td style="text-align: right;">61,188</td> <td style="text-align: right;">45,813</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">24,070千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">22,236</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">46,307</td> </tr> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">39,805千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">34,857</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">231</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>(貸主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">114,873千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">570,220</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">685,094</td> </tr> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	工具器具・備品	94,976	54,640	40,335	その他	12,026	6,548	5,477	合計	107,002	61,188	45,813	1年内	24,070千円	1年超	22,236	合計	46,307	支払リース料	39,805千円	減価償却費相当額	34,857	支払利息相当額	231	1年内	114,873千円	1年超	570,220	合計	685,094
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																												
工具器具・備品	125,433	67,858	57,574																																																												
その他	50,113	37,051	13,061																																																												
合計	175,546	104,910	70,636																																																												
1年内	32,922千円																																																														
1年超	37,886																																																														
合計	70,809																																																														
支払リース料	46,485千円																																																														
減価償却費相当額	46,235																																																														
支払利息相当額	274																																																														
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																												
工具器具・備品	94,976	54,640	40,335																																																												
その他	12,026	6,548	5,477																																																												
合計	107,002	61,188	45,813																																																												
1年内	24,070千円																																																														
1年超	22,236																																																														
合計	46,307																																																														
支払リース料	39,805千円																																																														
減価償却費相当額	34,857																																																														
支払利息相当額	231																																																														
1年内	114,873千円																																																														
1年超	570,220																																																														
合計	685,094																																																														

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成20年3月31日)

種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
(1) 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	1,282,035	3,245,227	1,963,191
その他	31,464	40,492	9,027
小計	1,313,500	3,285,719	1,972,219
(2) 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	1,975,445	1,665,969	309,476
債券			
国債・地方債等	99,537	99,500	37
その他	21,750	15,519	6,230
その他	36,500	25,284	11,215
小計	2,133,233	1,806,273	326,960
合計	3,446,733	5,091,992	1,645,259

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について減損処理を行い、投資有価証券評価損54,506千円を計上している。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
450,408	205,904	277

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成20年3月31日)

種類	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	104,685
匿名組合出資	1,091,442
合計	1,196,127

4 その他有価証券のうち満期のあるものの今後の償還予定額(平成20年3月31日)

種類	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)
債券		
国債・地方債等	99,500	
合計	99,500	

当連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成21年3月31日)

種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
(1) 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株式	839,836	1,666,870	827,034
小計	839,836	1,666,870	827,034
(2) 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株式	2,267,875	1,891,945	375,929
債券			
国債・地方債等	18,632	18,440	192
その他	21,750	13,120	8,630
その他	21,138	18,963	2,174
小計	2,329,395	1,942,469	386,926
合計	3,169,232	3,609,340	440,108

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について減損処理を行い、投資有価証券評価損400,219千円を計上している。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
234,734	5,490	2,623

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成21年3月31日)

種類	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	62,738
匿名組合出資	862,212
合計	924,950

4 その他有価証券のうち満期のあるものの今後の償還予定額(平成21年3月31日)

種類	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)
債券			
国債・地方債等			18,440
その他	13,120		
合計	13,120		18,440

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないので、該当事項はない。	当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないので、該当事項はない。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																																																												
<p>1 採用している退職給付制度の概要                      確定給付型の制度として、企業年金基金制度及び退職一時金制度を設けている。また、従業員の退職等に際して、割増退職金を支払う場合がある。                      なお、当社において退職給付信託を設定している。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table border="1"> <tr> <td>退職給付債務</td> <td>9,471,767千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td>5,098,843</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td>4,372,924</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td>2,075,366</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務 (債務の減額)</td> <td>517,741</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td>2,815,299</td> </tr> </table> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table border="1"> <tr> <td>勤務費用</td> <td>267,156千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td>218,476</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td>155,309</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の 費用処理額</td> <td>56,598</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用の 減額処理額</td> <td>44,063</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>342,859</td> </tr> </table> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table border="1"> <tr> <td>退職給付見込額の 期間配分方法</td> <td>期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td>2.0%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td>2.5%</td> </tr> </table> <p>数理計算上の差異の処理年数                      10年～15年（各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理することとしている。）</p> <p>過去勤務債務の額の処理年数                      15年（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法による。）</p>	退職給付債務	9,471,767千円	年金資産	5,098,843	未積立退職給付債務	4,372,924	未認識数理計算上の差異	2,075,366	未認識過去勤務債務 (債務の減額)	517,741	退職給付引当金	2,815,299	勤務費用	267,156千円	利息費用	218,476	期待運用収益	155,309	数理計算上の差異の 費用処理額	56,598	過去勤務債務の費用の 減額処理額	44,063	退職給付費用	342,859	退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準	割引率	2.0%	期待運用収益率	2.5%	<p>1 採用している退職給付制度の概要                      同左</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table border="1"> <tr> <td>退職給付債務</td> <td>7,869,678千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td>3,495,575</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td>4,374,102</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td>2,704,559</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務 (債務の減額)</td> <td>1,373,190</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td>3,042,734</td> </tr> </table> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table border="1"> <tr> <td>勤務費用</td> <td>240,707千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td>168,649</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td>127,471</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の 費用処理額</td> <td>363,946</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用の 減額処理額</td> <td>180,274</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>465,557</td> </tr> </table> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table border="1"> <tr> <td>退職給付見込額の 期間配分方法</td> <td>期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td>2.0%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td>2.5%</td> </tr> </table> <p>数理計算上の差異の処理年数                      10年（各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理することとしている。）</p> <p>過去勤務債務の額の処理年数                      10年（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法による。）</p>	退職給付債務	7,869,678千円	年金資産	3,495,575	未積立退職給付債務	4,374,102	未認識数理計算上の差異	2,704,559	未認識過去勤務債務 (債務の減額)	1,373,190	退職給付引当金	3,042,734	勤務費用	240,707千円	利息費用	168,649	期待運用収益	127,471	数理計算上の差異の 費用処理額	363,946	過去勤務債務の費用の 減額処理額	180,274	退職給付費用	465,557	退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準	割引率	2.0%	期待運用収益率	2.5%
退職給付債務	9,471,767千円																																																												
年金資産	5,098,843																																																												
未積立退職給付債務	4,372,924																																																												
未認識数理計算上の差異	2,075,366																																																												
未認識過去勤務債務 (債務の減額)	517,741																																																												
退職給付引当金	2,815,299																																																												
勤務費用	267,156千円																																																												
利息費用	218,476																																																												
期待運用収益	155,309																																																												
数理計算上の差異の 費用処理額	56,598																																																												
過去勤務債務の費用の 減額処理額	44,063																																																												
退職給付費用	342,859																																																												
退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準																																																												
割引率	2.0%																																																												
期待運用収益率	2.5%																																																												
退職給付債務	7,869,678千円																																																												
年金資産	3,495,575																																																												
未積立退職給付債務	4,374,102																																																												
未認識数理計算上の差異	2,704,559																																																												
未認識過去勤務債務 (債務の減額)	1,373,190																																																												
退職給付引当金	3,042,734																																																												
勤務費用	240,707千円																																																												
利息費用	168,649																																																												
期待運用収益	127,471																																																												
数理計算上の差異の 費用処理額	363,946																																																												
過去勤務債務の費用の 減額処理額	180,274																																																												
退職給付費用	465,557																																																												
退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準																																																												
割引率	2.0%																																																												
期待運用収益率	2.5%																																																												



(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																																																																						
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">292,501千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">220,796</td> </tr> <tr> <td>たな卸不動産</td> <td style="text-align: right;">46,447</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">17,327</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">1,150,312</td> </tr> <tr> <td>退職給付信託</td> <td style="text-align: right;">521,873</td> </tr> <tr> <td>未払役員退職慰労金</td> <td style="text-align: right;">108,448</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">133,040</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">275,228</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,765,975</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">285,688</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,480,287</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">802,495千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">60,489</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">862,985</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,617,302</td> </tr> </table> <p>(注) 繰延税金負債14千円は、連結貸借対照表の固定負債の「その他」に含めている。</p>	繰延税金資産		貸倒引当金	292,501千円	賞与引当金	220,796	たな卸不動産	46,447	未払事業税	17,327	退職給付引当金	1,150,312	退職給付信託	521,873	未払役員退職慰労金	108,448	その他有価証券評価差額金	133,040	その他	275,228	繰延税金資産小計	2,765,975	評価性引当額	285,688	繰延税金資産合計	2,480,287	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	802,495千円	固定資産圧縮積立金	60,489	繰延税金負債合計	862,985	繰延税金資産の純額	1,617,302	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">419,164千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">204,507</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">23,146</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">1,244,608</td> </tr> <tr> <td>退職給付信託</td> <td style="text-align: right;">306,940</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">157,440</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">653,933</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,009,742</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">307,203</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,702,539</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">336,520千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">54,244</td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮特別勘定積立金</td> <td style="text-align: right;">308,404</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">699,169</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">2,003,370</td> </tr> </table> <p>(注) 繰延税金負債387千円は、連結貸借対照表の固定負債の「その他」に含めている。</p>	繰延税金資産		貸倒引当金	419,164千円	賞与引当金	204,507	未払事業税	23,146	退職給付引当金	1,244,608	退職給付信託	306,940	その他有価証券評価差額金	157,440	その他	653,933	繰延税金資産小計	3,009,742	評価性引当額	307,203	繰延税金資産合計	2,702,539	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	336,520千円	固定資産圧縮積立金	54,244	固定資産圧縮特別勘定積立金	308,404	繰延税金負債合計	699,169	繰延税金資産の純額	2,003,370
繰延税金資産																																																																							
貸倒引当金	292,501千円																																																																						
賞与引当金	220,796																																																																						
たな卸不動産	46,447																																																																						
未払事業税	17,327																																																																						
退職給付引当金	1,150,312																																																																						
退職給付信託	521,873																																																																						
未払役員退職慰労金	108,448																																																																						
その他有価証券評価差額金	133,040																																																																						
その他	275,228																																																																						
繰延税金資産小計	2,765,975																																																																						
評価性引当額	285,688																																																																						
繰延税金資産合計	2,480,287																																																																						
繰延税金負債																																																																							
その他有価証券評価差額金	802,495千円																																																																						
固定資産圧縮積立金	60,489																																																																						
繰延税金負債合計	862,985																																																																						
繰延税金資産の純額	1,617,302																																																																						
繰延税金資産																																																																							
貸倒引当金	419,164千円																																																																						
賞与引当金	204,507																																																																						
未払事業税	23,146																																																																						
退職給付引当金	1,244,608																																																																						
退職給付信託	306,940																																																																						
その他有価証券評価差額金	157,440																																																																						
その他	653,933																																																																						
繰延税金資産小計	3,009,742																																																																						
評価性引当額	307,203																																																																						
繰延税金資産合計	2,702,539																																																																						
繰延税金負債																																																																							
その他有価証券評価差額金	336,520千円																																																																						
固定資産圧縮積立金	54,244																																																																						
固定資産圧縮特別勘定積立金	308,404																																																																						
繰延税金負債合計	699,169																																																																						
繰延税金資産の純額	2,003,370																																																																						
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">40.7%</td> </tr> <tr> <td>永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">6.7</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">5.1</td> </tr> <tr> <td>永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.5</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">3.7</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.4</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">55.1</td> </tr> </table>	法定実効税率 (調整)	40.7%	永久に損金に算入されない項目	6.7	住民税均等割等	5.1	永久に益金に算入されない項目	1.5	評価性引当額	3.7	その他	0.4	税効果会計適用後の法人税等の負担率	55.1	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">40.7%</td> </tr> <tr> <td>永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">6.9</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">8.9</td> </tr> <tr> <td>永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">3.1</td> </tr> <tr> <td>負ののれん償却額</td> <td style="text-align: right;">3.1</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">3.5</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.3</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">54.1</td> </tr> </table>	法定実効税率 (調整)	40.7%	永久に損金に算入されない項目	6.9	住民税均等割等	8.9	永久に益金に算入されない項目	3.1	負ののれん償却額	3.1	評価性引当額	3.5	その他	0.3	税効果会計適用後の法人税等の負担率	54.1																																								
法定実効税率 (調整)	40.7%																																																																						
永久に損金に算入されない項目	6.7																																																																						
住民税均等割等	5.1																																																																						
永久に益金に算入されない項目	1.5																																																																						
評価性引当額	3.7																																																																						
その他	0.4																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	55.1																																																																						
法定実効税率 (調整)	40.7%																																																																						
永久に損金に算入されない項目	6.9																																																																						
住民税均等割等	8.9																																																																						
永久に益金に算入されない項目	3.1																																																																						
負ののれん償却額	3.1																																																																						
評価性引当額	3.5																																																																						
その他	0.3																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	54.1																																																																						

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	建設事業 (千円)	不動産事業等 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	82,922,222	2,729,860	85,652,082		85,652,082
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	706,070	6,031	712,101	(712,101)	
計	83,628,292	2,735,891	86,364,183	(712,101)	85,652,082
営業費用	82,979,382	2,214,075	85,193,458	(255,658)	84,937,800
営業利益	648,909	521,815	1,170,725	(456,442)	714,282
資産、減価償却費及び 資本的支出					
資産	41,556,635	8,509,162	50,065,797	15,087,146	65,152,944
減価償却費	85,845	123,349	209,195	7,737	216,932
資本的支出	276,414	90,110	366,525	119,779	486,304

(注) 1 事業区分の方法及び各区分に属する主要な事業の内容

(1) 事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分した。

(2) 各区分に属する主要な事業の内容

建設事業：建築・土木その他建設工事全般に関する事業

不動産事業等：不動産の売買・賃貸その他不動産全般に関する事業

2 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は542,106千円である。

その主なものは、提出会社本社の総務部等管理部門に係る費用である。

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は18,284,547千円である。

その主なものは、提出会社の余資運用資金（現金預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等である。

4 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「4 会計処理基準に関する事項」に記載のとおり、当連結会計年度より法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日政令83号））に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。

これによる、各セグメントに与える影響は軽微である。

また、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌連結会計年度から5年間で均等償却する方法によっている。

これによる各セグメントに与える影響は軽微である。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	建設事業 (千円)	不動産事業等 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	72,191,068	1,710,563	73,901,632		73,901,632
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	2,191,141	12,023	2,203,165	(2,203,165)	
計	74,382,210	1,722,586	76,104,797	(2,203,165)	73,901,632
営業費用	73,384,270	1,382,061	74,766,332	(1,441,386)	73,324,945
営業利益	997,939	340,525	1,338,465	(761,778)	576,686
資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	46,856,236	10,456,003	57,312,240	11,006,493	68,318,733
減価償却費	105,142	118,562	223,704	9,016	232,721
資本的支出	332,460	72,486	404,947	50,740	455,687

(注) 1 事業区分の方法及び各区分に属する主要な事業の内容

(1) 事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分した。

(2) 各区分に属する主要な事業の内容

建設事業：建築・土木その他建設工事全般に関する事業

不動産事業等：不動産の売買・賃貸その他不動産全般に関する事業

2 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は534,646千円である。

その主なものは、提出会社本社の総務部等管理部門に係る費用である。

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は16,531,640千円である。

その主なものは、提出会社の余資運用資金（現金預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等である。

4 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「4 会計処理基準に関する事項」に記載のとおり、たな卸資産について、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用している。

この変更に伴い、従来の方によった場合に比べて、当連結会計年度の営業利益は不動産事業等において24,215千円減少している。

5 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「4 会計処理基準に関する事項」に記載のとおり、当社及び連結子会社は、減価償却資産の耐用年数等に関する平成20年度法人税法の改正を契機として、機械及び装置の耐用年数について見直しを行い、当連結会計年度より改正後の法人税法に基づく耐用年数を適用している。

これによる、各セグメントに与える影響は軽微である。

6 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「4 会計処理基準に関する事項」に記載のとおり、当社が採用している確定給付型の企業年金基金制度の一部変更について、平成20年6月5日に厚生労働大臣から認可を受けたことにより、給付利率を確定利率の制度から給付利率変動型年金（類似キャッシュバランスプラン）制度へ変更（平成20年4月1日付）している。

上記の変更に伴い、退職給付債務（過去勤務債務）は1,035,723千円減少し、当該過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により均等償却を行っている。

この変更に伴い、従来の方によった場合に比べて、当連結会計年度の営業利益は建設事業において50,741千円増加している。

また、当社は、退職給付における数理計算上の差異及び過去勤務債務の償却年数は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（数理計算上の差異については10年～15年、過去勤務債務については15年）による定額法により按分した額をそれぞれ費用処理することとしているが、従業員の平均残存勤務期間の再検討を行った結果、当連結会計年度より数理計算上の差異・過去勤務債務共に償却年数を10年に変更している。

この変更に伴い、従来の方によった場合に比べて、当連結会計年度の営業利益は建設事業において57,164千円減少している。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

在外連結子会社及び在外支店がないため、記載していない。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

在外連結子会社及び在外支店がないため、記載していない。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

海外売上高がないため、記載していない。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

海外売上高がないため、記載していない。

【関連当事者情報】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
該当事項なし。	該当事項なし。 (追加情報) 当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用している。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	698.12円	1株当たり純資産額	673.94円
1株当たり当期純利益	15.23円	1株当たり当期純利益	9.26円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していない。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していない。	

(注) 1 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
当期純利益 (千円)	465,147	282,626
普通株主に帰属しない金額 (千円)		
普通株式に係る当期純利益 (千円)	465,147	282,626
普通株式の期中平均株式数 (株)	30,535,070	30,535,984

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)	当連結会計年度末 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	21,317,282	20,580,223
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)		
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	21,317,282	20,580,223
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (株)	30,535,315	30,536,965

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																
<p>(退職給付制度の変更)                      当社が採用している確定給付型の企業年金基金制度の一部変更について、平成20年6月5日に厚生労働大臣から認可を受けたことにより、給付利率を確定利率の制度から給付利率変動型年金(類似キャッシュバランスプラン)制度へ変更(平成20年4月1日付)している。</p> <p>上記変更に伴い、退職給付債務(過去勤務債務)は1,035,723千円減少し、当該過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により均等償却する予定である。</p> <p>これにより翌連結会計年度において営業利益は103,572千円増加する見込みである。</p>	<p>(株式会社ジョイント・コーポレーション及び株式会社ジョイント・レジデンシャル不動産に対する債権の取立不能又は取立遅延のおそれについて)</p> <p>当社の取引先である株式会社ジョイント・コーポレーション及び株式会社ジョイント・レジデンシャル不動産は、平成21年5月29日東京地方裁判所へ会社更生手続開始の申立てを行い、同日受理された。これに伴い、下記のとおり当該2社に対する債権ついて取立不能又は取立遅延のおそれが生じている。</p> <p>(1) 当該債務者の概要</p> <table border="0"> <tr> <td>名称</td> <td>株式会社ジョイント・コーポレーション</td> </tr> <tr> <td>住所</td> <td>東京都目黒区目黒二丁目10番11号</td> </tr> <tr> <td>代表者の氏名</td> <td>代表取締役社長執行役員 東海林 義信</td> </tr> <tr> <td>資本金</td> <td>20,834百万円</td> </tr> </table> <table border="0"> <tr> <td>名称</td> <td>株式会社ジョイント・レジデンシャル不動産</td> </tr> <tr> <td>住所</td> <td>東京都目黒区目黒二丁目10番11号</td> </tr> <tr> <td>代表者の氏名</td> <td>代表取締役 川島 勝文</td> </tr> <tr> <td>資本金</td> <td>3,000百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 当該債務者に対する債権の種類及び金額                      工事売上債権 1,186百万円</p> <p>(3) 当該事実が当該提出会社の事業に及ぼす影響                      当該債権に対する取立不能見込額については、精査のうち平成22年3月期第1四半期決算において必要となる処理を行う。</p> <p>また、当社には株式会社ジョイント・レジデンシャル不動産発注の手持工事(1件)があり、当該物件を保全し、債権の回収を図る予定であるが、回収可能性については精査中である。</p>	名称	株式会社ジョイント・コーポレーション	住所	東京都目黒区目黒二丁目10番11号	代表者の氏名	代表取締役社長執行役員 東海林 義信	資本金	20,834百万円	名称	株式会社ジョイント・レジデンシャル不動産	住所	東京都目黒区目黒二丁目10番11号	代表者の氏名	代表取締役 川島 勝文	資本金	3,000百万円
名称	株式会社ジョイント・コーポレーション																
住所	東京都目黒区目黒二丁目10番11号																
代表者の氏名	代表取締役社長執行役員 東海林 義信																
資本金	20,834百万円																
名称	株式会社ジョイント・レジデンシャル不動産																
住所	東京都目黒区目黒二丁目10番11号																
代表者の氏名	代表取締役 川島 勝文																
資本金	3,000百万円																

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項なし。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	6,310,000	9,410,000	1.5	
1年以内に返済予定の長期借入金				
1年以内に返済予定のリース債務				
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	300,000	300,000	1.6	平成23年3月6日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)				
その他有利子負債				
合計	6,610,000	9,710,000		

(注) 1 「平均利率」については、借入金の期中平均残高に対する加重平均利率を記載している。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりである。

1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
300,000			

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	第2四半期 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	第3四半期 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	第4四半期 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)
売上高 (千円)	10,299,256	15,771,752	19,356,201	28,474,422
税金等調整前 四半期純利益又は 税金等調整前 四半期純損失( ) (千円)	127,856	275,365	1,279,430	260,173
四半期純利益又は 四半期純損失( ) (千円)	84,650	163,125	741,557	211,154
1株当たり 四半期純利益又は 1株当たり 四半期純損失( ) (円)	2.77	5.34	24.28	6.91

2【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	9,465,784	8,514,312
受取手形	4,372,072	2,582,531
完成工事未収入金	<sup>1</sup> 18,129,504	<sup>1</sup> 19,821,757
有価証券	99,500	-
未成工事支出金	11,648,635	15,373,430
繰延税金資産	393,574	524,683
その他	551,838	1,246,580
貸倒引当金	201,226	102,337
流動資産合計	44,459,685	47,960,957
固定資産		
有形固定資産		
建物	<sup>2</sup> 6,859,478	<sup>2</sup> 7,203,546
減価償却累計額	3,715,486	3,584,164
建物（純額）	3,143,991	3,619,382
構築物	289,700	194,913
減価償却累計額	233,118	155,448
構築物（純額）	56,581	39,464
機械及び装置	102,717	102,717
減価償却累計額	80,533	84,591
機械及び装置（純額）	22,183	18,125
車両運搬具	37,121	52,466
減価償却累計額	20,271	28,888
車両運搬具（純額）	16,849	23,577
工具器具・備品	216,159	287,389
減価償却累計額	177,653	187,937
工具器具・備品（純額）	38,506	99,451
土地	4,679,382	4,615,868
建設仮勘定	398,672	-
有形固定資産合計	8,356,168	8,415,870
無形固定資産	64,002	89,102
投資その他の資産		
投資有価証券	<sup>2</sup> 6,095,826	<sup>2</sup> 4,438,321
関係会社株式	83,850	83,850
長期貸付金	19,000	19,000
従業員に対する長期貸付金	41,798	34,692
関係会社長期貸付金	2,285,600	2,293,400
保険積立金	643,188	623,010
破産債権、更生債権等	941,325	2,888,908
繰延税金資産	1,194,405	1,304,115
その他	761,223	<sup>2</sup> 616,043
貸倒引当金	888,943	1,447,593
投資その他の資産合計	11,177,274	10,853,747
固定資産合計	19,597,446	19,358,720
資産合計	64,057,131	67,319,677



(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	12,691,650	13,505,770
工事未払金	9,961,493	7,389,260
短期借入金	6,300,000	9,400,000
未払費用	148,893	175,888
未払法人税等	150,147	224,831
未成工事受入金	9,097,736	11,459,873
完成工事補償引当金	144,770	119,094
工事損失引当金	13,500	155,200
賞与引当金	540,000	500,000
その他	305,186	56,984
流動負債合計	39,353,376	42,986,902
固定負債		
退職給付引当金	2,811,711	3,038,561
その他	3 861,747	3 844,753
固定負債合計	3,673,459	3,883,315
負債合計	43,026,836	46,870,217
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	4,000,000	4,000,000
資本剰余金		
資本準備金	322,516	322,516
その他資本剰余金	239	-
資本剰余金合計	322,755	322,516
利益剰余金		
利益準備金	677,483	677,483
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	88,169	79,066
固定資産圧縮特別勘定積立金	-	449,532
別途積立金	14,284,000	14,284,000
繰越利益剰余金	703,341	398,524
利益剰余金合計	15,752,994	15,888,607
自己株式	22,150	20,625
株主資本合計	20,053,599	20,190,498
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	976,695	258,961
評価・換算差額等合計	976,695	258,961
純資産合計	21,030,295	20,449,460
負債純資産合計	64,057,131	67,319,677

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>売上高</b>		
完成工事高	82,597,309	73,880,487
不動産事業等売上高	1,028,772	1,049,022
売上高合計	83,626,082	74,929,509
<b>売上原価</b>		
完成工事原価	78,439,958	69,424,373
不動産事業等売上原価	585,759	629,407
売上原価合計	79,025,717	70,053,781
<b>売上総利益</b>		
完成工事総利益	4,157,351	4,456,113
不動産事業等総利益	443,013	419,614
売上総利益合計	4,600,364	4,875,728
<b>販売費及び一般管理費</b>		
役員報酬	219,077	211,436
従業員給料手当	1,791,067	1,711,933
賞与引当金繰入額	200,000	200,000
退職給付費用	124,277	175,642
法定福利費	285,905	270,410
福利厚生費	65,189	58,840
修繕維持費	16,187	10,029
事務用品費	70,182	80,659
通信交通費	161,470	159,294
動力用水光熱費	33,942	32,042
広告宣伝費	20,637	22,110
貸倒引当金繰入額	203,976	252,564
貸倒損失	54,363	1,076
交際費	56,094	42,489
寄付金	35,046	12,361
地代家賃	89,769	90,244
減価償却費	84,288	106,261
租税公課	92,638	97,724
保険料	10,342	12,280
雑費	481,781	455,082
販売費及び一般管理費合計	4,096,240	4,002,485
<b>営業利益</b>	504,124	873,242

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>営業外収益</b>		
受取利息	53,808	<sup>1</sup> 105,836
受取配当金	87,481	98,960
匿名組合投資利益	46,414	80,400
労災保険還付金	62,094	78,974
その他	61,955	50,079
営業外収益合計	311,755	414,251
<b>営業外費用</b>		
支払利息	42,676	99,610
支払手数料	7,747	33,860
その他	937	5,595
営業外費用合計	51,361	139,066
経常利益	764,517	1,148,428
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	-	<sup>2</sup> 947,421
投資有価証券売却益	205,904	5,490
特別利益合計	205,904	952,912
<b>特別損失</b>		
投資有価証券評価損	3,596	398,405
匿名組合投資損失	-	139,904
貸倒引当金繰入額	-	505,958
賃貸借契約解約損	13,310	-
その他	277	135,673
特別損失合計	17,184	1,179,941
税引前当期純利益	953,237	921,398
法人税、住民税及び事業税	147,000	228,000
法人税等調整額	403,194	251,587
法人税等合計	550,194	479,587
当期純利益	403,042	441,810

【完成工事原価報告書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)		当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		11,433,480	14.6	10,638,235	15.3
労務費		11,709,664	14.9	9,744,386	14.0
(うち労務外注費)		(11,709,664)	(14.9)	(9,744,386)	(14.0)
外注費		48,290,670	61.6	42,599,853	61.4
経費		7,006,142	8.9	6,441,897	9.3
(うち人件費)		(4,090,188)	(5.2)	(3,964,425)	(5.7)
合計		78,439,958	100	69,424,373	100

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算である。

【不動産事業等売上原価報告書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)		当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
工事費				42,066	6.7
減価償却費		123,287	21.0	118,516	18.8
その他		462,471	79.0	468,823	74.5
合計		585,759	100	629,407	100

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算である。

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	4,000,000	4,000,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,000,000	4,000,000
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	322,516	322,516
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	322,516	322,516
<b>その他資本剰余金</b>		
前期末残高	382	239
当期変動額		
自己株式の処分	142	1,085
自己株式処分差損の振替	-	846
当期変動額合計	142	239
当期末残高	239	-
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	322,898	322,755
当期変動額		
自己株式の処分	142	1,085
自己株式処分差損の振替	-	846
当期変動額合計	142	239
当期末残高	322,755	322,516

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	677,483	677,483
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	677,483	677,483
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>固定資産圧縮積立金</b>		
前期末残高	91,803	88,169
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	3,634	9,102
当期変動額合計	3,634	9,102
当期末残高	88,169	79,066
<b>固定資産圧縮特別勘定積立金</b>		
前期末残高	-	-
当期変動額		
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立	-	449,532
当期変動額合計	-	449,532
当期末残高	-	449,532
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	13,784,000	14,284,000
当期変動額		
別途積立金の積立	500,000	-
当期変動額合計	500,000	-
当期末残高	14,284,000	14,284,000
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	1,132,558	703,341
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	3,634	9,102
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立	-	449,532
別途積立金の積立	500,000	-
剰余金の配当	335,894	305,351
当期純利益	403,042	441,810
自己株式処分差損の振替	-	846
当期変動額合計	429,217	304,816
当期末残高	703,341	398,524
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	15,685,846	15,752,994
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立	-	-
別途積立金の積立	-	-
剰余金の配当	335,894	305,351
当期純利益	403,042	441,810
自己株式処分差損の振替	-	846
当期変動額合計	67,148	135,613
当期末残高	15,752,994	15,888,607

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>自己株式</b>		
前期末残高	21,005	22,150
当期変動額		
自己株式の取得	3,651	1,444
自己株式の処分	2,506	2,969
当期変動額合計	1,145	1,525
当期末残高	22,150	20,625
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	19,987,739	20,053,599
当期変動額		
剰余金の配当	335,894	305,351
当期純利益	403,042	441,810
自己株式の取得	3,651	1,444
自己株式の処分	2,363	1,883
自己株式処分差損の振替	-	-
当期変動額合計	65,860	136,899
当期末残高	20,053,599	20,190,498
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	2,969,799	976,695
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,993,103	717,734
当期変動額合計	1,993,103	717,734
当期末残高	976,695	258,961
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	2,969,799	976,695
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,993,103	717,734
当期変動額合計	1,993,103	717,734
当期末残高	976,695	258,961
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	22,957,538	21,030,295
当期変動額		
剰余金の配当	335,894	305,351
当期純利益	403,042	441,810
自己株式の取得	3,651	1,444
自己株式の処分	2,363	1,883
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,993,103	717,734
当期変動額合計	1,927,243	580,835
当期末残高	21,030,295	20,449,460

【重要な会計方針】

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時 価法(評価差額は全部純資産直入 法により処理し、売却原価は移動 平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及び これに類する組合への出資(金融 商品取引法第2条第2項において 有価証券とみなされるもの)につ いては、組合契約に規定される決 算報告日に応じて入手可能な最近 の決算書を基礎とし、持分相当額 を純額で取り込む方法によってい る。</p>	<p>子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>未成工事支出金 個別法による原価法</p>	<p>未成工事支出金 同左 (会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に 関する会計基準」(企業会計基準第9 号 平成18年7月5日公表分)を適用 している。 これによる、損益に与える影響はな い。</p>



	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
3 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産                      定率法、但し、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法によっている。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。</p> <p>（会計方針の変更）                      法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令83号））に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微である。</p> <p>（追加情報）                      法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌事業年度から5年間で均等償却する方法によっている。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微である。</p>	<p>有形固定資産                      定率法、但し、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法によっている。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。</p> <p>（追加情報）                      当社は、減価償却資産の耐用年数等に関する平成20年度法人税法の改正を契機として、機械及び装置の耐用年数について見直しを行い、当事業年度より改正後の法人税法に基づく耐用年数を適用している。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微である。</p>
4 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金                      売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>完成工事補償引当金                      完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、当事業年度の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上している。</p> <p>工事損失引当金                      受注工事に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上している。</p> <p>賞与引当金                      従業員の賞与の支給に充てるため、当事業年度に対応する支給見込額を計上している。</p>	<p>貸倒引当金                      同左</p> <p>完成工事補償引当金                      同左</p> <p>工事損失引当金                      同左</p> <p>賞与引当金                      同左</p>

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
	<p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年～15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日事業年度から費用処理することとしている。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により費用処理している。</p>	<p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日事業年度から費用処理することとしている。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理している。</p> <p>(追加情報)                      (退職給付制度の変更)</p> <p>当社が採用している確定給付型の企業年金基金制度の一部変更について、平成20年6月5日に厚生労働大臣から認可を受けたことにより、給付利率を確定利率の制度から給付利率変動型年金(類似キャッシュバランスプラン)制度へ変更(平成20年4月1日付)している。</p> <p>上記の変更に伴い、退職給付債務(過去勤務債務)は1,035,723千円減少し、当該過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により均等償却を行っている。</p> <p>これにより、当事業年度において営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が92,170千円それぞれ増加している。</p> <p>(退職給付における数理計算上の差異及び過去勤務債務の償却年数の変更)</p> <p>当社は、退職給付における数理計算上の差異及び過去勤務債務の償却年数は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(数理計算上の差異については10年～15年、過去勤務債務については15年)による定額法により按分した額をそれぞれ費用処理することとしているが、従業員の平均残存勤務期間の再検討を行った結果、当事業年度より数理計算上の差異・過去勤務債務共に償却年数を10年に変更している。</p> <p>これにより、当事業年度において営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が103,838千円それぞれ減少している。</p>

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
5 完成工事高の計上基準	完成工事高の計上は、工事完成基準によっているが、長期大型工事（工期1年以上かつ請負金額10億円以上）については、工事進行基準によっている。 なお、工事進行基準による完成工事高は14,179,362千円である。	完成工事高の計上は、工事完成基準によっているが、長期大型工事（工期1年以上かつ請負金額10億円以上）については、工事進行基準によっている。 なお、工事進行基準による完成工事高は17,475,849千円である。
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。	
7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等に相当する額の会計処理は、税抜方式によっている。	消費税等の会計処理 同左

【会計処理の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準等)                      所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>これによる損益に与える影響はない。</p>

【追加情報】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 最終改正平成19年6月15日)及び「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号 最終改正平成19年7月4日)等における有価証券の範囲に関する規定が一部改正され、金融商品取引法の施行日以後に終了する事業年度から適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び同実務指針等を適用している。</p>	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<p>1 このうち関係会社に対するものは次のとおりである。</p> <p style="padding-left: 20px;">完成工事未収入金 3,137,079千円</p>	<p>1 このうち関係会社に対するものは次のとおりである。</p> <p style="padding-left: 20px;">完成工事未収入金 2,349,439千円</p>
<p>2 資産のうち担保に供しているものは次のとおりである。</p> <p style="padding-left: 20px;">建物 206,702千円</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券 30,500</p>	<p>2 資産のうち担保に供しているものは次のとおりである。</p> <p style="padding-left: 20px;">建物 197,741千円</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券 33,840</p> <p style="padding-left: 20px;">投資その他の資産の「その他」 (長期貸付金) 15,000</p>
<p>3 担保資産(建物)に対応する債務 固定負債の「その他」 (長期預り金) 178,925千円</p>	<p>3 担保資産(建物)に対応する債務 固定負債の「その他」 (長期預り金) 168,135千円</p>
<p>4 保証債務</p> <p>(1)下記会社の借入金について保証を行っている。</p> <p style="padding-left: 20px;">松友商事(株) 300,000千円</p> <p>(2)下記会社の分譲住宅販売に係る手付金等について保証を行っている。</p> <p style="padding-left: 20px;">(株)アスコット 267,200千円</p> <p style="padding-left: 20px;">(株)ジョイント・コーポレーション 27,640</p> <p style="padding-left: 20px;">その他2件 12,650</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="text-align: right;">計 307,490</p>	<p>4 保証債務</p> <p>(1)下記会社の借入金について保証を行っている。</p> <p style="padding-left: 20px;">松友商事(株) 300,000千円</p> <p>(2)下記会社の分譲住宅販売に係る手付金等について保証を行っている。</p> <p style="padding-left: 20px;">(株)エルシード 153,288千円</p> <p style="padding-left: 20px;">(株)フージャースコーポレーション 147,580</p> <p style="padding-left: 20px;">その他3件 174,315</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="text-align: right;">計 475,183</p>
<p>5 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行8行とコミットメントライン契約を締結している。</p> <p>当事業年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりである。</p> <p style="padding-left: 20px;">貸出コミットメントの総額 6,000,000千円</p> <p style="padding-left: 20px;">借入実行残高 6,000,000</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="text-align: right;">差引額</p>	<p>5 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行8行とコミットメントライン契約を締結している。</p> <p>当事業年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりである。</p> <p style="padding-left: 20px;">貸出コミットメントの総額 10,000,000千円</p> <p style="padding-left: 20px;">借入実行残高 2,500,000</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="text-align: right;">差引額 7,500,000</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
	1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれている。 受取利息 50,388千円
	2 固定資産売却益の内訳は、次のとおりである。 土地 947,421千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	42,775	6,960	5,050	44,685

(注) 1 普通株式の自己株式の増加株式数

単元未満株式の買取りによる増加 6,960株

2 普通株式の自己株式の減少株式数

単元未満株式の買増請求による売渡しによる減少 5,050株

当事業年度(自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	44,685	4,450	6,100	43,035

(注) 1 普通株式の自己株式の増加株式数

単元未満株式の買取りによる増加 4,450株

2 普通株式の自己株式の減少株式数

単元未満株式の買増請求による売渡しによる減少 6,100株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																														
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(借主側)                      リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具・備品</td> <td style="text-align: right;">125,433</td> <td style="text-align: right;">67,858</td> <td style="text-align: right;">57,574</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">50,113</td> <td style="text-align: right;">37,051</td> <td style="text-align: right;">13,061</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">175,546</td> <td style="text-align: right;">104,910</td> <td style="text-align: right;">70,636</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">32,922千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">37,886</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">70,809</td> </tr> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">46,485千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">46,235</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">274</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法                      リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p> <p>利息相当額の算定方法                      リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。</p> <p>(減損損失について)                      リース資産に配分された減損損失はないため、項目等の記載は省略している。</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	工具器具・備品	125,433	67,858	57,574	その他	50,113	37,051	13,061	合計	175,546	104,910	70,636	1年内	32,922千円	1年超	37,886	合計	70,809	支払リース料	46,485千円	減価償却費相当額	46,235	支払利息相当額	274	<p>1 リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(借主側)                      リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具・備品</td> <td style="text-align: right;">94,976</td> <td style="text-align: right;">54,640</td> <td style="text-align: right;">40,335</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">12,026</td> <td style="text-align: right;">6,548</td> <td style="text-align: right;">5,477</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">107,002</td> <td style="text-align: right;">61,188</td> <td style="text-align: right;">45,813</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">24,070千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">22,236</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">46,307</td> </tr> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">39,805千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">34,857</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">231</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法                      同左</p> <p>利息相当額の算定方法                      同左</p> <p>(減損損失について)                      同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引                      (貸主側)                      オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">114,873千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">570,220</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">685,094</td> </tr> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	工具器具・備品	94,976	54,640	40,335	その他	12,026	6,548	5,477	合計	107,002	61,188	45,813	1年内	24,070千円	1年超	22,236	合計	46,307	支払リース料	39,805千円	減価償却費相当額	34,857	支払利息相当額	231	1年内	114,873千円	1年超	570,220	合計	685,094
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																												
工具器具・備品	125,433	67,858	57,574																																																												
その他	50,113	37,051	13,061																																																												
合計	175,546	104,910	70,636																																																												
1年内	32,922千円																																																														
1年超	37,886																																																														
合計	70,809																																																														
支払リース料	46,485千円																																																														
減価償却費相当額	46,235																																																														
支払利息相当額	274																																																														
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																												
工具器具・備品	94,976	54,640	40,335																																																												
その他	12,026	6,548	5,477																																																												
合計	107,002	61,188	45,813																																																												
1年内	24,070千円																																																														
1年超	22,236																																																														
合計	46,307																																																														
支払リース料	39,805千円																																																														
減価償却費相当額	34,857																																																														
支払利息相当額	231																																																														
1年内	114,873千円																																																														
1年超	570,220																																																														
合計	685,094																																																														

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
貸倒引当金 303,927千円	貸倒引当金 426,068千円
賞与引当金 219,726	賞与引当金 203,450
たな卸不動産 46,447	未払事業税 23,120
未払事業税 17,062	退職給付引当金 1,242,910
退職給付引当金 1,148,852	退職給付信託 306,940
退職給付信託 521,873	その他有価証券評価差額金 152,876
未払役員退職慰労金 108,448	その他 473,823
その他有価証券評価差額金 130,176	繰延税金資産小計 2,829,189
その他 237,889	評価性引当額 307,203
繰延税金資産小計 2,734,402	繰延税金資産合計 2,521,985
評価性引当額 285,688	繰延税金負債
繰延税金資産合計 2,448,714	その他有価証券評価差額金 330,537千円
繰延税金負債	固定資産圧縮積立金 54,244
その他有価証券評価差額金 800,244千円	固定資産圧縮特別勘定積立金 308,404
固定資産圧縮積立金 60,489	繰延税金負債合計 693,186
繰延税金負債合計 860,733	繰延税金資産の純額 1,828,799
繰延税金資産の純額 1,587,980	
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 40.7%	法定実効税率 40.7%
(調整)	(調整)
永久に損金に算入されない項目 7.6	永久に損金に算入されない項目 4.6
住民税均等割等 5.8	住民税均等割等 5.9
永久に益金に算入されない項目 1.7	永久に益金に算入されない項目 2.1
評価性引当額 4.2	評価性引当額 3.0
その他 1.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率 52.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率 57.7	



( 1 株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)		当事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	
1 株当たり純資産額	688.72円	1 株当たり純資産額	669.66円
1 株当たり当期純利益	13.20円	1 株当たり当期純利益	14.47円
なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していない。		なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していない。	

(注) 1 1 株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
当期純利益 (千円)	403,042	441,810
普通株主に帰属しない金額 (千円)		
普通株式に係る当期純利益 (千円)	403,042	441,810
普通株式の期中平均株式数 (株)	30,535,070	30,535,984

2 1 株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前事業年度末 (平成20年 3 月31日)	当事業年度末 (平成21年 3 月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	21,030,295	20,449,460
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)		
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	21,030,295	20,449,460
1 株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (株)	30,535,315	30,536,965

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																
<p>(退職給付制度の変更)</p> <p>当社が採用している確定給付型の企業年金基金制度の一部変更について、平成20年 6月 5日に厚生労働大臣から認可を受けたことにより、給付利率を確定利率の制度から給付利率変動型年金(類似キャッシュバランスプラン)制度へ変更(平成20年 4月 1日付)している。</p> <p>上記変更に伴い、退職給付債務(過去勤務債務)は1,035,723千円減少し、当該過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により均等償却する予定である。</p> <p>これにより翌事業年度において営業利益は103,572千円増加する見込みである。</p>	<p>(株式会社ジョイント・コーポレーション及び株式会社ジョイント・レジデンシャル不動産に対する債権の取立不能又は取立遅延のおそれについて)</p> <p>当社の取引先である株式会社ジョイント・コーポレーション及び株式会社ジョイント・レジデンシャル不動産は、平成21年 5月29日東京地方裁判所へ会社更生手続開始の申立てを行い、同日受理された。これに伴い、下記のとおり当該 2社に対する債権について取立不能又は取立遅延のおそれが生じている。</p> <p>(1) 当該債務者の概要</p> <table border="0"> <tr> <td>名称</td> <td>株式会社ジョイント・コーポレーション</td> </tr> <tr> <td>住所</td> <td>東京都目黒区目黒二丁目10番11号</td> </tr> <tr> <td>代表者の氏名</td> <td>代表取締役社長執行役員 東海林 義信</td> </tr> <tr> <td>資本金</td> <td>20,834百万円</td> </tr> </table> <table border="0"> <tr> <td>名称</td> <td>株式会社ジョイント・レジデンシャル不動産</td> </tr> <tr> <td>住所</td> <td>東京都目黒区目黒二丁目10番11号</td> </tr> <tr> <td>代表者の氏名</td> <td>代表取締役 川島 勝文</td> </tr> <tr> <td>資本金</td> <td>3,000百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 当該債務者に対する債権の種類及び金額                      工事売上債権 1,186百万円</p> <p>(3) 当該事実が当該提出会社の事業に及ぼす影響                      当該債権に対する取立不能見込額については、精査のうち平成22年 3月期第 1 四半期決算において必要となる処理を行う。</p> <p>また、当社には株式会社ジョイント・レジデンシャル不動産発注の手持工事(1件)があり、当該物件を保全し、債権の回収を図る予定であるが、回収可能性については精査中である。</p>	名称	株式会社ジョイント・コーポレーション	住所	東京都目黒区目黒二丁目10番11号	代表者の氏名	代表取締役社長執行役員 東海林 義信	資本金	20,834百万円	名称	株式会社ジョイント・レジデンシャル不動産	住所	東京都目黒区目黒二丁目10番11号	代表者の氏名	代表取締役 川島 勝文	資本金	3,000百万円
名称	株式会社ジョイント・コーポレーション																
住所	東京都目黒区目黒二丁目10番11号																
代表者の氏名	代表取締役社長執行役員 東海林 義信																
資本金	20,834百万円																
名称	株式会社ジョイント・レジデンシャル不動産																
住所	東京都目黒区目黒二丁目10番11号																
代表者の氏名	代表取締役 川島 勝文																
資本金	3,000百万円																

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	(株)大垣共立銀行	909,000	410,868
		東京海上ホールディングス(株)	165,380	396,085
		(株)ほくほくフィナンシャルグループ	1,593,494	285,235
		(株)みずほフィナンシャルグループ	1,107,670	208,241
		東京建物(株)	773,000	195,569
		ヒューリック(株)	425,500	188,071
		(株)中村屋	340,000	176,120
		(株)九電工	217,000	136,927
		(株)ヤマト	330,000	108,240
		(株)東京エネシス	157,000	100,323
		東プレ(株)	140,000	96,740
		月島機械(株)	181,000	85,975
		(株)共立メンテナンス	54,120	83,453
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	173,400	82,538
		日本金属(株)	704,000	80,960
		高砂熱学工業(株)	122,000	73,688
		(株)荘内銀行	417,000	70,473
		日本カーリット(株)	203,800	67,865
		みずほ信託銀行(株)	739,424	67,287
		日本ヒューム(株)	251,370	66,613
		昭栄(株)	113,080	62,307
		(株)りそなホールディングス	47,000	61,570
		ライト工業(株)	294,444	60,066
		東京テアトル(株)	286,000	58,058
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	15,016	51,204
		富士急行(株)	101,000	44,339
		(株)損害保険ジャパン	79,039	39,914
その他26銘柄	665,939	180,656		
	小計	10,605,676	3,539,390	
	計	10,605,676	3,539,390	

【債券】

銘柄		券面総額(千円)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	分離元本振替国庫債券(10年)284回	20,000
		小計	20,000
計		20,000	18,440

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	(投資信託受益証券) 証券投資信託の受益証券 4銘柄	110
		(匿名組合出資) コトーネ・キャピタル(有)	1
		(有)パイシス・プロパティ	1
		サピロス・キャピタル(有)	1
		小計	880,490
計			880,490

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	6,859,478	737,894	393,825	7,203,546	3,584,164	180,057	3,619,382
構築物	289,700	840	95,626	194,913	155,448	6,006	39,464
機械及び装置	102,717			102,717	84,591	4,058	18,125
車両運搬具	37,121	15,345		52,466	28,888	8,617	23,577
工具器具・備品	216,159	96,054	24,824	287,389	187,937	33,752	99,451
土地	4,679,382		63,513	4,615,868			4,615,868
建設仮勘定	398,672	373,178	771,851				
有形固定資産計	12,583,231	1,223,312	1,349,641	12,456,902	4,041,032	232,492	8,415,870
無形固定資産							
電話加入権	7,189			7,189			7,189
ソフトウェア仮勘定	56,812	25,099		81,912			81,912
無形固定資産計	64,002	25,099		89,102			89,102

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりである。

建物	本社	本社ビル耐震改修工事	729,874千円
ソフトウェア仮勘定	本社	基幹業務ソフトウェア開発費用	25,099

2 当期減少額のうち主なものは、次のとおりである。

建設仮勘定	本社	本社ビル耐震改修工事の振替	771,851千円
-------	----	---------------	-----------

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	1,090,169	997,468	307,830	229,875	1,549,931
完成工事補償引当金	144,770	119,094	144,770		119,094
工事損失引当金	13,500	155,200	13,500		155,200
賞与引当金	540,000	500,000	540,000		500,000

(注) 1 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、個別引当の回収による取崩額6,158千円及び一般債権の貸倒実績率による洗替額223,717千円である。

2 貸倒引当金の「当期末残高」には個別引当額1,432,757千円が含まれている。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

(イ)現金預金

区分		金額(千円)
現金		1,796
預金の種類	当座預金	536,141
	普通預金	7,247,374
	定期預金	729,000
	計	8,512,515
合計		8,514,312

(ロ)受取手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)ジョイント・コーポレーション	568,263
イオンリテール(株)	476,385
三菱レイヨン・エンジニアリング(株)	369,715
(有)オフェーリア・キャピタル・パートナーズ	300,982
アパ建設(株)	270,606
その他	596,579
計	2,582,531

(b) 決済月別内訳

決済月	金額(千円)
平成21年4月	700,115
5月	275,100
6月	1,196,906
7月	78,300
8月	60,777
9月	60,777
10月以降	210,555
計	2,582,531

(八)完成工事未収入金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)ダイニチ	1,643,802
松友商事(株)	1,430,716
コンダクト(株)	818,600
(株)リーテック	650,107
(株)ジョイント・コーポレーション	617,942
その他	14,660,587
計	19,821,757

(b) 滞留状況

計上期別	金額(千円)
平成21年3月期 計上額	18,570,980
平成20年3月期以前計上額	1,250,776
計	19,821,757

(二)未成工事支出金

期首残高(千円)	当期支出額(千円)	売上原価への振替額(千円)	期末残高(千円)
11,648,635	73,149,168	69,424,373	15,373,430

期末残高の内訳は次のとおりである。

材料費	2,934,112千円
労務費	2,015,140
外注費	8,381,397
経費	2,042,779
計	15,373,430

負債の部

(イ)支払手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
阪和興業(株)	394,500
三谷商事(株)	214,050
(株)三冷社	213,500
三谷住建販売(株)	193,500
旭物産(株)	182,200
その他	12,308,020
計	13,505,770

(b) 決済月別内訳

決済月	金額(千円)
平成21年 4月	3,268,770
5月	3,740,650
6月	2,940,350
7月	3,556,000
計	13,505,770

(ロ)工事未払金

相手先	金額(千円)
(株)三冷社	110,387
阪和興業(株)	109,638
日本電設工業(株)	91,770
三谷商事(株)	88,558
(株)共進鋼業	70,274
その他	6,918,631
計	7,389,260



(八)短期借入金

相手先	金額(千円)
(株)北陸銀行	2,620,000
(株)大垣共立銀行	1,800,000
(株)みずほ銀行	1,750,000
みずほ信託銀行(株)	1,250,000
その他	1,980,000
計	9,400,000

(二)未成工事受入金

期首残高(千円)	当期受入額(千円)	売上高への振替額(千円)	期末残高(千円)
9,097,736	58,720,666	56,358,528	11,459,873

(3) 【その他】

特記事項なし。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の 買取り・売渡し	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲1-2-1 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲1-2-1 みずほ信託銀行株式会社
取次所	
買取・売渡手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	なし

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。  
 会社法第189条第2項各号に掲げる権利  
 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利  
 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利  
 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はない。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から本有価証券報告書提出日までの間において、関東財務局長に提出した金融商品取引法第25条第1項各号に掲げる書類は、次のとおりである。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第79期(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) 平成20年6月30日提出

#### (2) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第80期第1四半期(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日) 平成20年8月13日提出

第80期第2四半期(自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日) 平成20年11月12日提出

第80期第3四半期(自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日) 平成21年2月12日提出

#### (3) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第11号(多額の取立不能債権等の発生)に基づく臨時報告書 平成21年6月3日提出

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

## 独立監査人の監査報告書

平成20年6月18日

松井建設株式会社  
取締役会 御中

### 新日本監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士 鈴木 茂 夫
指定社員 業務執行社員	公認会計士 成 澤 和 己
指定社員 業務執行社員	公認会計士 久 保 隆

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている松井建設株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、松井建設株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。
  - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月18日

松井建設株式会社  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 成 澤 和 己
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 久 保 隆

#### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている松井建設株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、松井建設株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 追加情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社の取引先である株式会社ジョイント・コーポレーション及び株式会社ジョイント・レジデンシャル不動産が、平成21年5月29日付けで会社更生手続開始の申立てを行ったことに伴い、当該2社に対する債権について取立不能又は取立遅延のおそれが生じている。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、松井建設株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、松井建設株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

## 独立監査人の監査報告書

平成20年6月18日

松井建設株式会社  
取締役会 御中

### 新日本監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士 鈴木 茂 夫
指定社員 業務執行社員	公認会計士 成 澤 和 己
指定社員 業務執行社員	公認会計士 久 保 隆

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている松井建設株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第79期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、松井建設株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。
  - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

## 独立監査人の監査報告書

平成21年6月18日

松井建設株式会社  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 成 澤 和 己
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 久 保 隆

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている松井建設株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第80期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、松井建設株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 追加情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社の取引先である株式会社ジョイント・コーポレーション及び株式会社ジョイント・レジデンシャル不動産が、平成21年5月29日付けで会社更生手続開始の申立てを行ったことに伴い、当該2社に対する債権について取立不能又は取立遅延のおそれが生じている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。
  - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。